

平成 2 0 年 度

仙北市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

仙 北 市 監 査 委 員

仙 発 監 第 4 6 号
平成 2 1 年 8 月 2 7 日

仙北市長 石 黒 直 次 様

仙北市監査委員 三 浦 一 平

仙北市監査委員 藤 原 助 一

平成 2 0 年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 0 年度仙北市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算	1
2 基金運用状況	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果及び意見	2
1 決算総額	2
2 普通会計における財政状況	2
3 一般会計の歳入	2
4 一般会計の歳出	3
5 特別会計	4
6 財産に関する調書	5
7 基金運用状況	5
8 その他	5
第5 むすび	5
I 平成20年度 仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査概要	7
1 各会計の総括	7
2 財政分析（普通会計）	8
(1) 実質収支比率	8
(2) 財政力指数	8
(3) 経常一般財源比率及び経常収支比率	9
(4) 公債費比率、公債費負担比率及び起債制限比率	10
3 一般会計	11
概況	11
(1) 歳入	11
(2) 歳出	29

4 特別会計	43
概況	43
(1) 集中管理特別会計	44
(2) 下水道事業特別会計	45
(3) 集落排水事業特別会計	48
(4) 浄化槽事業特別会計	51
(5) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	54
(6) 国民健康保険特別会計（田沢診療施設勘定）	59
(7) 国民健康保険特別会計（神代診療施設勘定）	61
(8) 老人保健医療特別会計	63
(9) 後期高齢者医療特別会計	65
(10) 介護保険特別会計	67
(11) 生保内財産区特別会計	69
(12) 田沢財産区特別会計	72
(13) 雲沢財産区特別会計	75
(14) 簡易水道事業特別会計	77
5 地方債の状況	80
6 実質収支に関する調書	81
7 財産に関する調書	82
(1) 公有財産	82
(2) 物品	86
(3) 債権	86
(4) 基金	87
II 平成20年度 基金運用状況審査概要	89

凡 例

1. 比率（％）は、原則として各計数ごとに小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、構成比率（割合）の合計が100とならないことがある。
2. 普通会計の数値については、地方財政状況調査による。
3. 表中の△印はマイナスを表す。
4. 文中の金額で万円及び千円表示は、単位未満を四捨五入した。

平成20年度

仙北市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見

平成20年度一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

平成20年度仙北市一般会計歳入歳出決算

同	仙北市集中管理特別会計歳入歳出決算
同	仙北市下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	仙北市集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	仙北市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
同	仙北市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	仙北市老人保健医療特別会計歳入歳出決算
同	仙北市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	仙北市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	仙北市生保内財産区特別会計歳入歳出決算
同	仙北市田沢財産区特別会計歳入歳出決算
同	仙北市雲沢財産区特別会計歳入歳出決算
同	仙北市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

2 基金運用状況

平成20年度仙北市肉用牛特別導入事業基金運用状況調書

同	仙北市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況調書
同	仙北市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況調書
同	田沢湖町奨学資金貸付基金運用状況調書
同	西木村トイレ水洗化改造等資金貸付基金運用状況調書

第2 審査の期間

平成21年6月26日から平成21年8月20日まで

第3 審査の方法

審査に付された平成20年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況調書について、関係法令に基づき調製されているか、また、計数の正確性、事務処理の正否を確認するとともに、関係職員から説明を聴取し、予算の執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、会計帳簿並びに証書類と照合したところ、計数的に正確であると認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。

なお、審査過程で見受けられた事務的に留意を要する点については、審査時に関係職員に口頭で指摘又は是正の検討を要望したので内容の記述は省略する。

1 決算総額

本年度の一般会計の決算額は、歳入は19,084,406千円で前年度より11,273千円(0.1%)増、歳出では18,677,621千円で前年度より16,397千円(0.1%)増となっている。

特別会計は、当該年度から後期高齢者医療制度が導入されたことに伴い、1特別会計が増え12特別会計となったが、決算総額では歳入で12,829,100千円と前年度より3,351,043千円(20.7%)の減、歳出は12,485,030千円と前年度より3,397,809千円(21.4%)の減となっている。

一般会計と特別会計の総計では、歳入31,913,506千円、歳出31,162,652千円であり、それぞれ3,339,769千円(9.5%)、3,381,412千円(9.8%)と前年度を下回っている。

この結果、一般会計の形式収支額(歳入歳出差引額)は406,785千円となり、前年度の形式収支額411,909千円を下回ったものとなっている。これから翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は305,266千円の黒字となっており、これに特別会計の黒字額342,133千円を加えた実質収支の総額では前年度の654,495千円から7,096千円減となる647,399千円の黒字となっている。

2 普通会計における財政状況

普通会計における決算収支の状況は、実質収支額では305,266千円の黒字となっており、これから前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額では52,076千円の赤字、なおこれに積立金、繰上償還金及び積立金取り崩し額を加減した実質単年度収支額では128,285千円の赤字となっている。実質収支が黒字である一方、単年度収支が赤字となるのは、基金からの繰入に依存した財政運営になっていることに起因している。

各財政指標において、財政構造の硬直化を示す経常収支比率は92.6%で前年度と比較して0.3ポイント改善したが、目安となる80%を大きく上回っている。財政上の強弱を示す財政力指数は0.291で前年度と比較して0.004ポイント低下し、財政上の健全性の指標である公債費比率は18.5%と前年度と比較して0.1ポイント改善しているが、これら主要な財政指数は現状においても苦しい財政運営を余儀なくされていることを示している。引き続き財政運営の健全化に向け努力されたい。

3 一般会計の歳入

一般会計の収入済額を前年度と比較すると、自主財源が191,087千円(4.1%)減少する一方で、依存財源は202,361千円(1.4%)増加し、全体では11,273千円(0.1%)の増加となっている。

自主財源が減少した主な要因は、市税、繰入金及び諸収入などの減となっている。市税においては65,020千円(2.2%)の減少、繰入金は基金繰入金が大半を占めており、22,443千

円(12.2%)の減、うち、財政調整基金からの繰入は84,000千円で、前年度160,000千円だったことから76,000千円(47.5%)の減となっている。また、諸収入では大仙市(旧中仙町)のごみ・し尿処理受託事業の終了に伴う減などにより64,576千円(7.7%)が減少となっている。

一方、依存財源の増加は地方交付税337,148千円(4.1%)、市債の発行906,300千円(45.8%)などが主な要因である。しかし国庫支出金では、公立学校施設整備費負担金の減などにより637,557千円(29.9%)、また県支出金においては国民体育大会施設整備費等補助金の減などにより365,955千円(29.5%)がそれぞれ減少となっている。

なお、依存財源の構成比率は前年度より1.0ポイント上昇の76.3%となっているが、自主財源は24.7%から1.0ポイント低下の23.7%となっている。財政基盤の安定性を保つためにも自主財源の確保にあたっては、市税収納率の向上はもとより、適正な受益者負担のあり方の検討や、未利用市有財産の売却等有効活用などに最大限の努力が求められる。

収入未済額は総額で445,387千円と前年度より78,888千円(21.5%)の増加となっている。特に自主財源の根幹である市税は422,682千円となっており、一般会計収入未済額の94.9%を占めている。これは前年度に比べ21.6%、75,073千円増加している。

収入未済額の解消は、自主財源の確保や市民負担の公平を期する上からも非常に重要である。今後とも滞納者の実態に即した適切な措置を講じて未収金の整理解消に向けて尚一層の努力を望むものである。

不納欠損額は、前年度に比べ329.9%増加の23,181千円となっている。そのうち市税の不納欠損額は、前年度に比べ331.1%、17,756千円増加して23,118千円となっており、一般会計不納欠損額の99.7%を占めている。慎重かつ厳正な取扱いが求められる不納欠損の処分については、関係法令に則り適正に処理されていると認められたが多額になっている。

不納欠損処分は債務者の破産、死亡し相続人がいない等により債権が消滅した場合など、やむを得ない面もある反面、多くの市民は誠実に納税等の責任義務を果たしており、負担の公平性、自主財源の確保の観点から今後も厳正な調査に基づき債権の保全に万全を期されたい。

4 一般会計の歳出

一般会計の支出済額が前年度と比較して増加した理由は、目的別に議会費6,488千円(3.4%)、総務費559,247千円(22.0%)、労働費305千円(0.6%)、農林水産業費73,247千円(7.5%)、商工費20,416千円(3.1%)、土木費150,208千円(8.3%)、教育費542,743千円(20.3%)、災害復旧費145,843千円(75.6%)、諸支出金1,077千円(2.7%)の減に対する、民生費146,726千円(3.7%)、衛生費1,168,216千円(64.8%)、消防費1,640千円(0.2%)、公債費199,389千円(6.3%)の増との差引き増である。

その主な内容は、前段、総務費では国民体育大会事業費などの減、土木費では道路橋りょう費、住宅建設事業費などの減、教育費では統合小学校建設事業費などの減、災害復旧費では公共土木施設災害復旧事業費などの減となっている。後段、民生費では後期高齢者医療負担金などの増、衛生費では汚泥再生処理センター建設事業費などの増となっている。

これらにより、歳出全体では前年度より16,397千円増の18,677,621千円となり、0.1%の増加となっている。

次に支出済額を性質別に前年度と比較すると、義務的経費では人件費が93,636千円(2.3%)減少したが、扶助費43,279千円(2.4%)、公債費199,389千円(6.3%)それぞれ増となり全体では149,032千円(1.7%)の増加となっている。

投資的経費では、普通建設事業費の補助分で57,259千円(3.1%)の増、単独分では52,102千円(3.3%)の減、災害復旧事業費の補助分で91,123千円(71.9%)の減、単独分では55,706千円(82.9%)の減となったことなどにより、全体で128,643円(3.6%)の減少となっている。

また、その他の経費で主なものは、物件費が171,298千円(7.9%)、補助費等が150,763千円(9.2%)と減少、繰出金230,202千円(13.4%)、投資及び出資金が66,355千円(300.8%)など増加したが、全体では3,992千円(0.1%)の減少となっている。

この結果、費用全体に占める義務的経費の構成比率は49.0%であり、前年度と比較すると0.8ポイント上昇している。投資的経費が0.7ポイント低下し18.6%、その他経費が0.1ポイント低下し32.4%となっている。

財政運営上の弾力性に影響を与える義務的経費に若干の上昇がみられる。義務的経費の占める割合が高いと相対的に財政構造が硬直化することになり、この度合を知る目安とされているのでその抑制のため努力されたい。

5 特別会計

特別会計の決算総額は、歳入では前年度より20.7%減の12,829,100千円、歳出では21.4%減の12,485,030千円となっている。

形式収支額(歳入歳出差引額)は344,070千円となり、前年度の形式収支額297,303千円を上回っている。この形式収支額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は、前年度より44,980千円増加して342,133千円の黒字決算となっている。

しかし、一般会計からの繰入金を集中管理特別会計、生保内財産区特別会計及び田沢財産区特別会計を除いた9特別会計が受け入れている。

この繰入金については、前年度より101,627千円(7.7%)減少したが、1,224,492千円と多額になっている。繰入金の額の大きなものから、下水道事業特別会計430,100千円、集落排水事業特別会計303,300千円、国民健康保険特別会計218,994千円などとなっている。

特別会計は、本来特定の歳入をもって特定の歳出に充てるものであること、また一般会計から特別会計への繰出金等については、財政構造の硬直化を進行させる要因ともなっていることから、繰入金については必要最小限にとどめるよう努力されたい。

収入未済額は8特別会計で382,951千円と、前年度より33,901千円(9.7%)の増加となっている。このうち国民健康保険特別会計(事業勘定)は350,534千円となっており、特別会計収入未済額の91.5%を占めている。これは前年度に比べ9.3%、29,915千円増加している。

不納欠損は下水道事業、国民健康保険(事業勘定)、簡易水道事業の3特別会計で発生しており、慎重かつ厳正な取扱いが求められる不納欠損の処分については、関係法令に則り適正に処理されていると認められたが前年度に比べ145.8%、10,837千円増加の18,271千円となっている。このほとんどが国民健康保険特別会計(事業勘定)であり、18,247千円と不納欠損額の99.9%を占めている。これは前年度に比べ148.4%、10,901千円増加している。

このように国民健康保険特別会計(事業勘定)の収入未済額及び不納欠損額が依然として増加傾向にある。保険税の収入未済の増加については、社会保障制度の根幹を揺るがしかねない問題であり、負担の公平性及び国民健康保険制度の安定的運営を期すために、滞納者に対する実態調査に基づき、納税指導を重点的に行う対象者を限定するなど、効率的かつ効果的な滞納整理に取り組むとともに、悪質な滞納者に対しては毅然たる態度で対応するなど、未収金の縮減に向け努力されたい。

6 財産に関する調書

財産については、普通財産、行政財産ともその管理の適正化に努められたい。

今回建物において、その増減に一部計上されていないものが見受けられた。年度中の増減についてはその年度内に処理するよう努められたい。また、債権について前年度決算時の確認不備によるものが散見されたので、決算期には確認を怠ることのないよう努力されたい。

7 基金運用状況

基金運用状況調書について、その運用状況は目的に従って適正に行われているものと認められたが、田沢湖町奨学資金貸付基金について、貸付金償還金の未納が年々増加傾向にあることから、事業運営の健全性を確保するために、適切な収納対策に取り組むなどその解消に向け努力されたい。

8 その他

前年度決算審査時に指摘・要望した、歳入において予算上で現年度分と過年度分が節で分けられていない収入未済額の調定の管理については、おおむね現年度分と過年度分に分けて管理されていることが確認された。

第5 むすび

本市の財政状況は、依然として地方交付税等の依存財源の比率が大きく、極めて厳しい状況にある。自主財源が乏しい財政状況の中で、歳入に見合う歳出を目標に、経費全般にわたる節減・合理化を図り様々な事業が施行されており、おおむねその目的に沿った予算の執行がなされている。

まず歳入面において、財源確保について将来を展望してみると、回復感が実感できない地域経済の不況により市税収入の伸びは期待できず、今後においても地方交付税をはじめ、国県支出金の効率的な活用を図らざるを得ないものと思料される。

自主財源の確保において、前年度決算審査の折に指摘・要望した事項である税及び料金の収納率の向上については、各課の滞納対策など、滞納額の縮減に向け真剣に取り組まれたことを評価するものであるが、依然数字的には厳しい状況である。

市税をはじめとした収入未済額が多額になっていることは、特に税等負担の公平性の見地から緊急な課題となっており、このままでは行政に対する信頼を失わせかねないものである。従って、国の政策の動向に注視することはもちろんであるが、財源の確保については、最大限の努力を払うとともに、収入未済額の縮減、収納率の向上等に努められたい。

歳出面では、引き続き徹底した行政改革の推進により実施事業を厳選し、事務事業全般に亘るコスト削減と合理化を図られたい。

昨年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、健全化判断比率、資金不足比率の公表が義務づけられた。当年度決算からはこれら指標について一定水準を超えれば、財政健全化計画、財政再生計画及び経営健全化計画を定めなければならないことになっているので、これら健全化の指標も念頭に、社会・経済状況の変化に柔軟に対応した事業の選択と財源の配分を行い、市全体の財政の健全化に取り組まれるよう努力されたい。

最後に、市政に対する市民の信頼の構築を基本に、市民が仙北市を愛する気持ちと誇りが持てるように職員一丸となり、市民サービスの向上、市民満足度の向上に努めるとともに、仙北市が目指すべき都市像に向け、なお一層の努力を望むものである。

平成20年度

仙北市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査概要

I 平成20年度 仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査概要

1 各会計の総括

平成20年度一般会計・特別会計の予算総額は、33,090,386,086円となっており、これに対する決算額は、歳入31,913,506,044円(予算総額に対する割合96.44%)、歳出31,162,651,628円(予算総額に対する割合94.17%)で、歳入歳出差引額は750,854,416円となっている。

なお、本年度の一般会計・特別会計決算状況は、次表のとおりである。

平成20年度一般会計・特別会計決算収支状況表

(単位:円)

区 分	歳 入 ①	歳 出 ②	形式収支③ (① - ②)	翌年度に繰り 越すべき財源 ④	実 質 収 支 ⑤ (③ - ④) ※ 下 段 前 年 度	単 年 度 収 支	
一 般 会 計	19,084,406,213	18,677,621,345	406,784,868	101,518,500	305,266,368 357,341,950	△ 52,075,582	
特 別 会 計	12,829,099,831	12,485,030,283	344,069,548	1,937,000	342,132,548 297,153,003	44,979,545	
内	集 中 管 理	4,845,022,814	4,845,022,814	0	0	0 0	0
	下 水 道 事 業	1,174,845,820	1,174,639,155	206,665	88,000	118,665 81,465	37,200
	集 落 排 水 事 業	772,231,425	772,126,262	105,163	0	105,163 98,336	6,827
	浄 化 槽 事 業	99,425,514	99,350,274	75,240	0	75,240 109,453	△ 34,213
	国 民 健 康 保 険 事 業 勘 定	3,767,494,120	3,597,756,649	169,737,471	0	169,737,471 194,018,808	△ 24,281,337
	国 民 健 康 保 険 田 沢 診 療 施 設	51,479,813	30,156,836	21,322,977	0	21,322,977 23,281,388	△ 1,958,411
	国 民 健 康 保 険 神 代 診 療 施 設	151,633,376	94,731,585	56,901,791	0	56,901,791 64,721,642	△ 7,819,851
	老 人 保 健 医 療	389,570,462	361,861,466	27,708,996	0	27,708,996 △ 43,856,165	71,565,161
	後 期 高 齢 者 医 療	254,147,703	253,866,003	281,700	0	281,700 0	281,700
	介 護 保 険	974,915,782	965,137,498	9,778,284	0	9,778,284 25,973,883	△ 16,195,599
	生 保 内 財 産 区	105,077,366	59,165,656	45,911,710	1,823,000	44,088,710 29,844,276	14,244,434
	田 沢 財 産 区	30,868,228	19,172,075	11,696,153	0	11,696,153 2,586,659	9,109,494
	雲 沢 財 産 区	2,954,728	2,703,318	251,410	0	251,410 229,627	21,783
	簡 易 水 道 事 業	209,432,680	209,340,692	91,988	26,000	65,988 63,631	2,357
	総 計	31,913,506,044	31,162,651,628	750,854,416	103,455,500	647,398,916 654,494,953	△ 7,096,037

注：単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支

2 財政分析（普通会計）

総務省が普通会計決算の数値を用いて毎年行っている地方財政状況調査の指標に基づき財政分析を行った。

その概要は、次のとおりである。

(1) 実質収支比率

財政運営の健全性を示す指標となる実質収支比率は、次表のとおりである。

区 分	2 0 年 度	1 9 年 度
実 質 収 支	305,266	357,342
標 準 財 政 規 模	11,898,003	11,617,185
実 質 収 支 比 率	2.6%	3.1%

※実質収支比率とは

実質収支の標準財政規模に対する割合。一般的に標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。

(2) 財政力指数

市の財政力を把握する方法として用いられる財政力指数は、次表のとおりである。

区 分	2 0 年 度	1 9 年 度
基 準 財 政 収 入 額	2,722,367	2,744,892
基 準 財 政 需 要 額	9,689,336	9,451,107
財 政 力 指 数	0.291	0.295

※財政力指数とは

各年度の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値で、その団体の財政力を判断する理論上の尺度となる。この数値が1を上回り大きくなるほど一般財源に余裕があると言え、1を下回ると一般財源不足の状態と言える。

(3) 経常一般財源比率及び経常収支比率

歳入構造の安定性、弾力性を測定する方法として用いられる経常一般財源比率及び経常収支比率は、次表のとおりである。

経常一般財源比率

(単位:千円・%)

区 分	2 0 年 度	1 9 年 度
経 常 一 般 財 源	11,465,169	11,210,665
標 準 財 政 規 模	11,898,003	11,617,185
経常一般財源比率	96.4%	96.5%

※経常一般財源比率とは

経常一般財源と標準財政規模(標準税収入額+普通交付税)との比率で、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示しており、歳入構造に弾力性があるとされている。

経常収支比率

(単位:千円・%)

区 分	2 0 年 度	1 9 年 度
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 の 額	11,094,987	10,919,946
経常一般財源の額	11,976,169	11,756,265
経常収支比率	(96.8%) 92.6%	(97.4%) 92.9%

参考：経常収支比率の()内は、経常一般財源の額から減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合の比率である。

※経常収支比率とは

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)が、どの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

(4) 公債費比率、公債費負担比率及び起債制限比率

公債費比率、公債費負担比率及び起債制限比率は、次表のとおりである。

公債費比率、公債費負担比率及び起債制限比率 (単位:%)

区 分	2 0 年 度	1 9 年 度
公 債 費 比 率	18.5%	18.6%
公 債 費 負 担 比 率	23.8%	23.0%
起 債 制 限 比 率	13.8%	14.0%

※公債費比率とは

財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。この比率が10%を超さないことが望ましいとされている。

※公債費負担比率とは

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合で、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているとされる。一般的には15%が財政運営上の警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

※起債制限比率とは

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、地方債元利償還金及び公債費に準じる債務負担行為に係る支出の合計額(地方交付税が措置されるものを除く。)に充当された一般財源の標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額(普通交付税の算定において基準財政需要額に算入された公債費を除く。)に対する割合で過去3年間の平均値。

平成17年度まで起債制限比率が20%以上の団体については、一定の地方債(一般単独事業に係る地方債)の起債が制限されていた。

一 般 会 計

3 一般会計

概況

一般会計の歳入歳出予算現額は歳入歳出それぞれ20,108,667,086円で、これに対する決算額は、

歳入19,084,406,213円(予算現額に対する割合94.91%)

歳出18,677,621,345円(予算現額に対する割合92.88%)

となっており、歳入歳出差引額は406,784,868円であるが、翌年度へ事業を繰り越しするものの財源に充当すべき101,518,500円(繰越明許費繰越額101,358,000円、継続費通次繰越額160,500円)が含まれているので、これを差し引いた実質収支は305,266,368円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は52,075,582円の赤字となっているが、これに財政調整基金への積立額5,527,724円及び任意に行った地方債繰上償還金の償還額2,262,447円を加え、財政調整基金の取崩し額84,000,000円を控除した実質単年度収支は、128,285,411円の赤字となっている。

(1) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況表

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	調定額に対 する収入率
20年度	20,108,667,086	19,552,974,421	19,084,406,213	23,181,083	445,387,125	△ 1,024,260,873	97.60%
19年度	20,029,240,000	19,445,023,943	19,073,132,907	5,392,081	366,498,955	△ 956,107,093	98.09%
比 較 増 減	79,427,086	107,950,478	11,273,306	17,789,002	78,888,170	△ 68,153,780	△0.49%

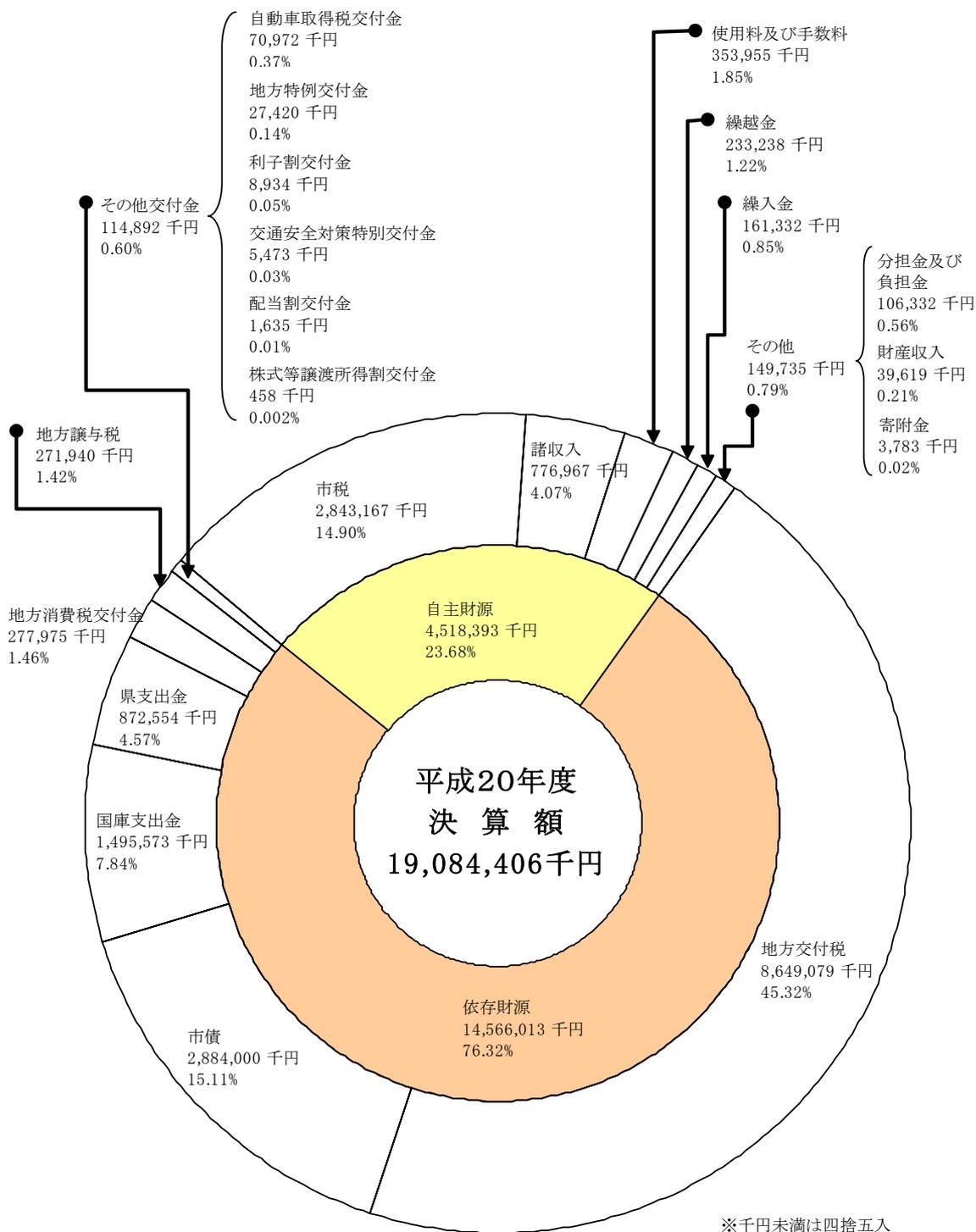
予算現額に対する収入率は94.91%、調定額に対する収入率は97.60%となっている。

当年度の歳入総額は、予算現額に対して1,024,260,873円(5.09%)の減となっているが、翌年度繰越事業にかかる国県支出金1,019,851,000円及び地方債47,200,000円が未収入特定財源となったことが主な理由である。

次に、収入未済額445,387,125円の款別内訳は、1款市税422,681,680円、11款分担金及び負担金1,319,740円、12款使用料及び手数料1,040,344円、15款財産収入1,151,281円及び19款諸収入19,194,080円となっている。

なお、歳入決算の款別収入済額の構成状況は、次図のとおりである。

款別歳入決算構成図



財源別の状況

自主財源と依存財源の分類別歳入決算構成状況は、次表のとおりである。

自主・依存財源別決算構成状況表

(単位:円・%)

区 分	20年度(A)		19年度(B)		比較増減額 (A) - (B)	増減率	
	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率			
自主財源	市 税	2,843,166,703	14.90%	2,908,186,952	15.25%	△ 65,020,249	△2.24%
	分担金及び負担金	106,332,461	0.56%	114,537,169	0.60%	△ 8,204,708	△7.16%
	使用料及び手数料	353,955,052	1.85%	336,878,484	1.77%	17,076,568	5.07%
	財 産 収 入	39,619,102	0.21%	73,727,444	0.39%	△ 34,108,342	△46.26%
	寄 附 金	3,783,434	0.02%	1,080,000	0.01%	2,703,434	250.32%
	繰 入 金	161,331,712	0.85%	183,774,619	0.96%	△ 22,442,907	△12.21%
	繰 越 金	233,238,061	1.22%	249,753,400	1.31%	△ 16,515,339	△6.61%
	諸 収 入	776,966,661	4.07%	841,542,599	4.41%	△ 64,575,938	△7.67%
	小 計	4,518,393,186	23.68%	4,709,480,667	24.69%	△ 191,087,481	△4.06%
依存財源	地 方 譲 与 税	271,940,000	1.42%	281,128,000	1.47%	△ 9,188,000	△3.27%
	利子割交付金	8,934,000	0.05%	8,804,000	0.05%	130,000	1.48%
	配当割交付金	1,635,000	0.01%	5,967,000	0.03%	△ 4,332,000	△72.60%
	株式等譲渡所得割交付金	458,000	0.002%	2,629,000	0.01%	△ 2,171,000	△82.58%
	地方消費税交付金	277,975,000	1.46%	302,949,000	1.59%	△ 24,974,000	△8.24%
	自動車取得税交付金	70,972,000	0.37%	78,944,000	0.41%	△ 7,972,000	△10.10%
	地方特例交付金	27,420,000	0.14%	15,848,000	0.08%	11,572,000	73.02%
	地 方 交 付 税	8,649,079,000	45.32%	8,311,931,000	43.58%	337,148,000	4.06%
	交通安全対策金 特別交付金	5,473,000	0.03%	6,113,000	0.03%	△ 640,000	△10.47%
	国庫支出金	1,495,573,332	7.84%	2,133,130,382	11.18%	△ 637,557,050	△29.89%
	県 支 出 金	872,553,695	4.57%	1,238,508,858	6.49%	△ 365,955,163	△29.55%
	市 債	2,884,000,000	15.11%	1,977,700,000	10.37%	906,300,000	45.83%
小 計	14,566,013,027	76.32%	14,363,652,240	75.31%	202,360,787	1.41%	
合 計	19,084,406,213	100.00%	19,073,132,907	100.00%	11,273,306	0.06%	

自主性の高い行政運営の尺度となる自主財源の構成比率は23.68%となっている。

歳入款別決算概要

各款別の決算概要については、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
20年度(A)	2,802,648,000	3,288,966,036	2,843,166,703	23,117,653	422,681,680	40,518,703	101.45%	86.45%	
内	市 民 税	868,852,000	971,551,600	889,634,925	2,706,162	79,210,513	20,782,925	102.39%	91.57%
	固定資産税	1,566,854,000	1,930,638,575	1,591,749,414	19,626,631	319,262,530	24,895,414	101.59%	82.45%
	軽自動車税	63,636,000	70,322,912	64,658,300	177,200	5,487,412	1,022,300	101.61%	91.94%
	市たばこ税	160,735,000	162,608,529	162,608,529	0	0	1,873,529	101.17%	100.00%
	入 湯 税	142,039,000	148,329,850	134,182,700	0	14,147,150	△ 7,856,300	94.47%	90.46%
訳	都市計画税	532,000	5,514,570	332,835	607,660	4,574,075	△ 199,165	62.56%	6.04%
19年度(B)	2,880,218,000	3,261,158,035	2,908,186,952	5,362,121	347,608,962	27,968,952	100.97%	89.18%	
内	市 民 税	895,162,000	970,727,375	906,398,609	2,479,921	61,848,845	11,236,609	101.26%	93.37%
	固定資産税	1,575,852,000	1,872,866,577	1,599,264,288	2,633,104	270,969,185	23,412,288	101.49%	85.39%
	軽自動車税	63,994,000	68,955,514	64,209,002	96,400	4,650,112	215,002	100.34%	93.12%
	市たばこ税	181,565,000	178,550,040	178,550,040	0	0	△ 3,014,960	98.34%	100.00%
	特別土地 保有 税	1,000	137,800	0	137,800	0	△ 1,000	0.00%	0.00%
訳	入 湯 税	163,175,000	164,013,000	159,386,750	0	4,626,250	△ 3,788,250	97.68%	97.18%
	都市計画税	469,000	5,907,729	378,263	14,896	5,514,570	△ 90,737	80.65%	6.40%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 77,570,000	27,808,001	△ 65,020,249	17,755,532	75,072,718	12,549,751	0.48%	△ 2.73%	

節別決算状況

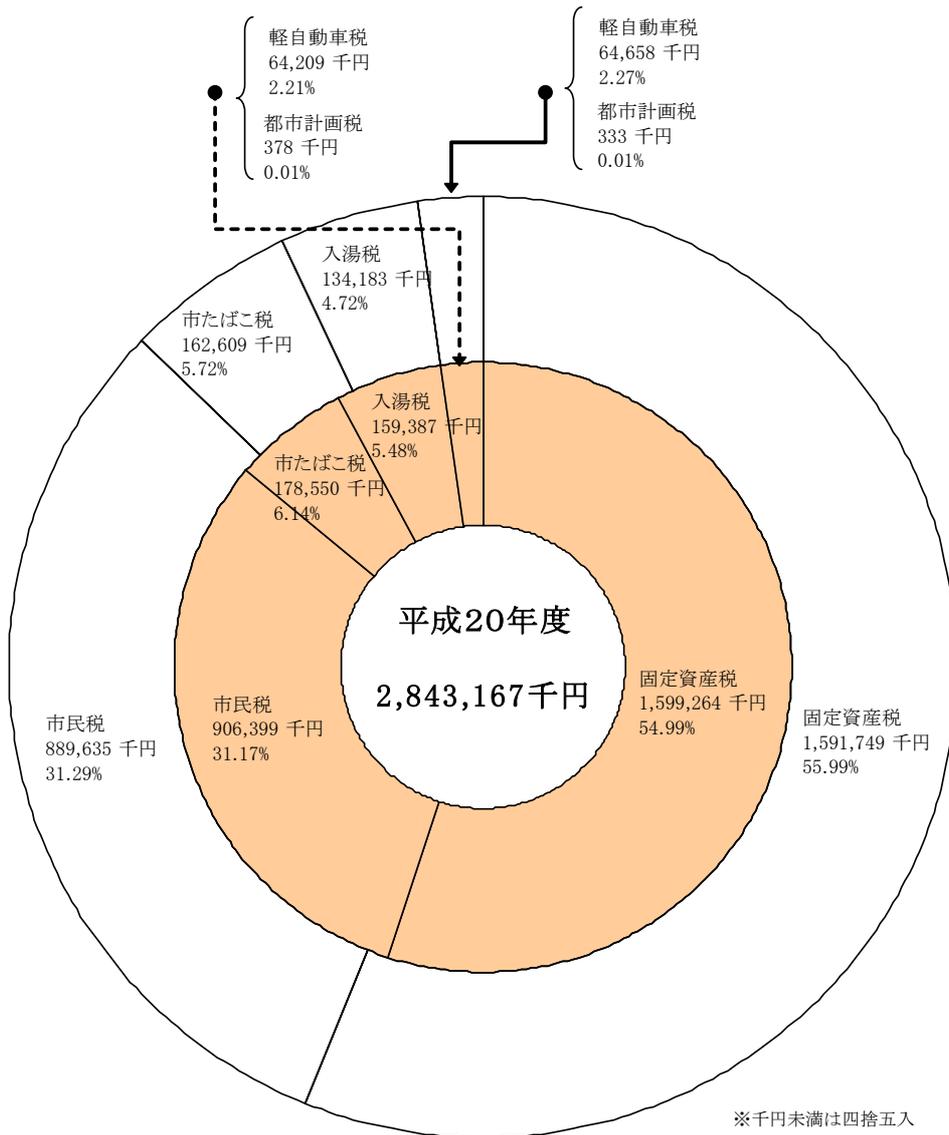
(単位:円・%)

区 分	平成 20 年 度					収入率 (B)/(A)*100
	予算現額	調定額(A)	決算額(B)	不納欠損額(C)	収入未済額(D)	
市 税 (総 計)	2,802,648,000	3,288,966,036	2,843,166,703	23,117,653	422,681,680	86.45%
現 年 課 税 分	2,766,089,000	2,941,465,384	2,819,364,695	0	122,100,689	95.85%
滞 納 繰 越 分	36,559,000	347,500,652	23,802,008	23,117,653	300,580,991	6.85%
普 通 税	2,660,077,000	3,135,121,616	2,708,651,168	22,509,993	403,960,455	86.40%
現 年 課 税 分	2,624,050,000	2,797,761,784	2,685,181,995	0	112,579,789	95.98%
滞 納 繰 越 分	36,027,000	337,359,832	23,469,173	22,509,993	291,380,666	6.96%
目 的 税	142,571,000	153,844,420	134,515,535	607,660	18,721,225	87.44%
現 年 課 税 分	142,039,000	143,703,600	134,182,700	0	9,520,900	93.37%
滞 納 繰 越 分	532,000	10,140,820	332,835	607,660	9,200,325	3.28%
市 民 税	868,852,000	971,551,600	889,634,925	2,706,162	79,210,513	91.57%
個 人	760,961,000	847,450,900	771,769,723	2,706,162	72,975,015	91.07%
現 年 課 税 分	752,519,000	790,925,455	765,065,357	0	25,860,098	96.73%
滞 納 繰 越 分	8,442,000	56,525,445	6,704,366	2,706,162	47,114,917	11.86%
法 人	107,891,000	124,100,700	117,865,202	0	6,235,498	94.98%
現 年 課 税 分	107,890,000	118,844,800	117,615,800	0	1,229,000	98.97%
滞 納 繰 越 分	1,000	5,255,900	249,402	0	5,006,498	4.75%
固 定 資 産 税	1,566,854,000	1,930,638,575	1,591,749,414	19,626,631	319,262,530	82.45%
純 固 定 資 産	1,369,595,000	1,733,378,675	1,394,489,514	19,626,631	319,262,530	80.45%
現 年 課 税 分	1,343,011,000	1,462,442,300	1,378,583,609	0	83,858,691	94.27%
滞 納 繰 越 分	26,584,000	270,936,375	15,905,905	19,626,631	235,403,839	5.87%
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	197,259,000	197,259,900	197,259,900	0	0	100.00%
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	197,259,000	197,259,900	197,259,900	0	0	100.00%
軽 自 動 車 税	63,636,000	70,322,912	64,658,300	177,200	5,487,412	91.94%
現 年 課 税 分	62,636,000	65,680,800	64,048,800	0	1,632,000	97.52%
滞 納 繰 越 分	1,000,000	4,642,112	609,500	177,200	3,855,412	13.13%
市 た ば こ 税	160,735,000	162,608,529	162,608,529	0	0	100.00%
現 年 課 税 分	160,735,000	162,608,529	162,608,529	0	0	100.00%
入 湯 税	142,039,000	148,329,850	134,182,700	0	14,147,150	90.46%
現 年 課 税 分	142,038,000	143,703,600	134,182,700	0	9,520,900	93.37%
滞 納 繰 越 分	1,000	4,626,250	0	0	4,626,250	0.00%
都 市 計 画 税	532,000	5,514,570	332,835	607,660	4,574,075	6.04%
現 年 課 税 分	1,000	0	0	0	0	—
滞 納 繰 越 分	531,000	5,514,570	332,835	607,660	4,574,075	6.04%

市税の税目別収入済額の構成状況は、次図のとおりである。

税目別決算構成図

外円：平成20年度
内円：平成19年度



収入済額2,843,166,703円の歳入総額に占める割合は14.90%となっている。

予算現額に対しては40,518,703円(1.45%)の収入増となっている。

また、調定額に対する収入率は86.45%となっており、現年課税分に対する収入率は95.85%、滞納繰越分については6.85%となっている。

また、収入未済額は422,681,680円となっている。

収入未済額の主なものは、市民税(個人)が72,975,015円(現年課税分25,860,098円、滞納繰越分47,114,917円)、固定資産税が319,262,530円(現年課税分83,858,691円、滞納繰越分235,403,839円)である。

現年課税分と滞納繰越分それぞれの収入未済額は、現年課税分122,100,689円、滞納繰越分300,580,991円となっており、現年課税分の占める割合は28.89%となっている。また、不納欠損額は23,117,653円となっている。

収入未済額の年度別内訳は、次表のとおりである。

税収入未済額年度別内訳

(単位:円)

年 度	市 民 税 (個人)	市 民 税 (法人)	固定資産税	軽自動車税	入 湯 税	都市計画税
平成 7年度			10,300			
平成 8年度			147,900			
平成 9年度	41,661	50,000	439,060			
平成10年度	357,732		3,195,750			
平成11年度	357,373		10,348,526			2,440
平成12年度	337,019	150,000	10,198,174			13,868
平成13年度	791,046	150,000	11,860,869	47,200		169,697
平成14年度	1,606,188	339,600	14,136,552	51,200		256,102
平成15年度	3,065,290	450,400	14,263,053	137,600		292,301
平成16年度	6,634,376	562,300	33,614,951	530,200		822,986
平成17年度	6,508,233	971,900	43,782,198	946,200		1,381,815
平成18年度	11,277,483	1,489,900	42,340,853	1,045,412	1,658,500	1,634,866
平成19年度	16,138,516	842,398	51,065,653	1,097,600	2,967,750	
平成20年度	25,860,098	1,229,000	83,858,691	1,632,000	9,520,900	
合 計	72,975,015	6,235,498	319,262,530	5,487,412	14,147,150	4,574,075

不納欠損額は、次のとおりである。

区 分	市民税(個人)			固定資産税			軽自動車税			特別土地保有税			都市計画税		
	人	件	円	人	件	円	人	件	円	人	件	円	人	件	円
(1) 地方税法第15条の7第4項「3年時効」	10	33	223,247	26	108	1,932,417	6	6	36,800	0	0	0	2	5	8,665
一 滞納処分できる財産がない	8	25	175,182	17	72	1,169,577	4	4	22,400				2	5	8,665
二 滞納処分することによってその生活を著しく窮乏させるおそれのあるとき	1	4	25,754	8	32	696,240									
三 その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明のとき	1	4	22,311	1	4	66,600	2	2	14,400						
(2) 地方税法第15条の7第5項「即時欠損」	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ニ、倒産・破産・死亡等															
(3) 地方税法第18条第1項「5年時効」	94	292	2,482,915	327	1,235	17,694,214	31	31	140,400				52	199	598,995
イ、法定納期限を超過し時効により消滅したもの	94	292	2,482,915	327	1,235	17,694,214	31	31	140,400				52	199	598,995
合 計	104	325	2,706,162	353	1,343	19,626,631	37	37	177,200	0	0	0	54	204	607,660

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
20年度(A)	271,940,000	271,940,000	271,940,000	0	100.00%	100.00%	
内 訳	自動車重量 譲与税	205,806,000	205,806,000	205,806,000	0	100.00%	100.00%
	地方道路 譲与税	66,134,000	66,134,000	66,134,000	0	100.00%	100.00%
19年度(B)	281,128,000	281,128,000	281,128,000	0	100.00%	100.00%	
内 訳	自動車重量 譲与税	208,944,000	208,944,000	208,944,000	0	100.00%	100.00%
	地方道路 譲与税	72,184,000	72,184,000	72,184,000	0	100.00%	100.00%
比較増減 (A) - (B)	△ 9,188,000	△ 9,188,000	△ 9,188,000	0	0.00%	0.00%	

収入済額271,940,000円は、歳入総額の1.42%となっている。

自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の3分の1相当額を道路に関する費用に充てるための財源として、また地方道路譲与税は、揮発油に対する課税の一部を、道路に関する費用に充てるための財源として、市町村道の延長及び面積に按分して譲与されたものである。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
20年度	8,934,000	8,934,000	8,934,000	0	100.00%	100.00%
19年度	8,804,000	8,804,000	8,804,000	0	100.00%	100.00%
比較増減	130,000	130,000	130,000	0	0.00%	0.00%

収入済額8,934,000円は、預金利子等の所得に対し分離課税される県民税利子割(税率5%)収入から徴収取扱費等を控除した額の5分の3が個人県民税決算額の割合に応じて交付されたものであり、歳入総額の0.05%となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
20年度	1,635,000	1,635,000	1,635,000	0	100.00%	100.00%
19年度	5,967,000	5,967,000	5,967,000	0	100.00%	100.00%
比較増減	△ 4,332,000	△ 4,332,000	△ 4,332,000	0	0.00%	0.00%

収入済額1,635,000円は、株の特定配当等に課税される県税のうち一定額が、交付されたものであり、歳入総額の0.01%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 0 年 度	458,000	458,000	458,000	0	100.00%	100.00%
1 9 年 度	2,629,000	2,629,000	2,629,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	△ 2,171,000	△ 2,171,000	△ 2,171,000	0	0.00%	0.00%

収入済額458,000円は、株の譲渡益等に課税される県税のうち一定額が、交付されたものであり、歳入総額の0.002%となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 0 年 度	277,975,000	277,975,000	277,975,000	0	100.00%	100.00%
1 9 年 度	302,949,000	302,949,000	302,949,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	△ 24,974,000	△ 24,974,000	△ 24,974,000	0	0.00%	0.00%

収入済額277,975,000円は、県税である地方消費税の一部が地方分権の推進や地域福祉の充実に図るため交付されたものであり、歳入総額の1.46%となっている。

第7款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 0 年 度	70,972,000	70,972,000	70,972,000	0	100.00%	100.00%
1 9 年 度	78,944,000	78,944,000	78,944,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	△ 7,972,000	△ 7,972,000	△ 7,972,000	0	0.00%	0.00%

収入済額70,972,000円は、県税である自動車取得税の95%の10分の7に相当する額を道路に関する費用に充てるための財源として交付されたものであり、歳入総額の0.37%となっている。

第8款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
20年度(A)	27,420,000	27,420,000	27,420,000	0	100.00%	100.00%	
内 訳	地方特例 交付金	21,318,000	21,318,000	21,318,000	0	100.00%	100.00%
	特別交付金	2,749,000	2,749,000	2,749,000	0	100.00%	100.00%
	地方税等減収 補てん 臨時交付金	3,353,000	3,353,000	3,353,000	0	100.00%	100.00%
19年度(B)	15,848,000	15,848,000	15,848,000	0	100.00%	100.00%	
内 訳	地方特例 交付金	13,099,000	13,099,000	13,099,000	0	100.00%	100.00%
	特別交付金	2,749,000	2,749,000	2,749,000	0	100.00%	100.00%
比較増減 (A) - (B)	11,572,000	11,572,000	11,572,000	0	0.00%	0.00%	

収入済額27,420,000円は、歳入総額の0.14%となっている。

地方特例交付金とは、児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するための措置として交付されたものである。

特別交付金とは、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするための減税補てん特例交付金が18年度をもって廃止されたことに伴う経過措置として、19年度に創設されたものである。

地方税等減収補てん臨時交付金とは、道路特定財源の暫定税率の失効期間中(20年4月分)における地方公共団体の減収を全額補てんするため、20年度限りの措置として交付されたものである。

第9款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
20年度	8,649,079,000	8,649,079,000	8,649,079,000	0	100.00%	100.00%
19年度	8,311,931,000	8,311,931,000	8,311,931,000	0	100.00%	100.00%
比較増減	337,148,000	337,148,000	337,148,000	0	0.00%	0.00%

収入済額8,649,079,000円は、普通交付税及び特別交付税であり、歳入総額の45.32%となっている。

第 10 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 0 年 度	5,473,000	5,473,000	5,473,000	0	100.00%	100.00%
1 9 年 度	6,113,000	6,113,000	6,113,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	△ 640,000	△ 640,000	△ 640,000	0	0.00%	0.00%

収入済額5,473,000円は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されたものであり、歳入総額の0.03%となっている。

第 11 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
2 0 年 度 (A)	106,762,000	107,652,201	106,332,461	0	1,319,740	△ 429,539	99.60%	98.77%	
内 訳	農林水産業 費 分 担 金	2,441,000	2,630,000	2,482,000	0	148,000	41,000	101.68%	94.37%
	災 害 復 旧 費 分 担 金	1,000	61,950	61,950	0	0	60,950	6195.00%	100.00%
	民 生 費 担 金	103,389,000	104,009,641	102,837,901	0	1,171,740	△ 551,099	99.47%	98.87%
	教 育 費 担 金	931,000	950,610	950,610	0	0	19,610	102.11%	100.00%
1 9 年 度 (B)	115,668,000	115,023,939	114,537,169	0	486,770	△ 1,130,831	99.02%	99.58%	
内 訳	総 務 費 分 担 金	3,632,000	3,633,996	3,633,996	0	0	1,996	100.05%	100.00%
	農林水産業 費 分 担 金	3,789,000	3,836,000	3,836,000	0	0	47,000	101.24%	100.00%
	災 害 復 旧 費 分 担 金	5,151,000	4,470,420	4,408,470	0	61,950	△ 742,530	85.58%	98.61%
	民 生 費 担 金	102,039,000	102,100,793	101,675,973	0	424,820	△ 363,027	99.64%	99.58%
	教 育 費 担 金	1,057,000	982,730	982,730	0	0	△ 74,270	92.97%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 8,906,000	△ 7,371,738	△ 8,204,708	0	832,970	701,292	0.58%	△0.81%	

収入済額106,332,461円は、歳入総額の0.56%となっている。

収入未済額1,319,740円は、1項1目農林水産業費分担金の農業費分担金(桧木内地区中山間地域総合整備事業費分担金)148,000円及び2項1目民生費負担金の児童福祉費負担金(保育費保護者負担金)1,171,740円である。

第12款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率		
							対予算	対調定	
20年度(A)	341,908,000	355,058,826	353,955,052	63,430	1,040,344	12,047,052	103.52%	99.69%	
内 訳	使用料	291,845,000	303,880,884	303,192,450	0	688,434	11,347,450	103.89%	99.77%
	手数料	50,063,000	51,177,942	50,762,602	63,430	351,910	699,602	101.40%	99.19%
19年度(B)	314,547,000	337,952,959	336,878,484	29,960	1,044,515	22,331,484	107.10%	99.68%	
内 訳	使用料	267,573,000	285,843,005	285,293,170	0	549,835	17,720,170	106.62%	99.81%
	手数料	46,974,000	52,109,954	51,585,314	29,960	494,680	4,611,314	109.82%	98.99%
比較増減(A)-(B)	27,361,000	17,105,867	17,076,568	33,470	△ 4,171	△ 10,284,432	△ 3.58%	0.01%	

収入済額353,955,052円は、歳入総額の1.85%となっている。

収入未済額1,040,344円は、1項3目衛生使用料の水道使用料(小規模水道使用料)36,734円、1項6目土木使用料の住宅使用料651,700円及び2項3目衛生手数料の保健衛生手数料(墓地管理手数料)351,910円である。

不納欠損額63,430円は、2項3目衛生手数料の保健衛生手数料(墓地管理手数料)である。

第13款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率		
					対予算	対調定	
20年度(A)	2,514,950,000	1,495,573,332	1,495,573,332	△ 1,019,376,668	59.47%	100.00%	
内 訳	国庫負担金	763,175,000	755,110,227	755,110,227	△ 8,064,773	98.94%	100.00%
	国庫補助金	1,742,680,000	730,617,500	730,617,500	△ 1,012,062,500	41.92%	100.00%
	委託金	9,095,000	9,845,605	9,845,605	750,605	108.25%	100.00%
19年度(B)	2,363,841,000	2,133,130,382	2,133,130,382	△ 230,710,618	90.24%	100.00%	
内 訳	国庫負担金	1,318,795,000	1,286,787,172	1,286,787,172	△ 32,007,828	97.57%	100.00%
	国庫補助金	1,035,061,000	836,691,800	836,691,800	△ 198,369,200	80.84%	100.00%
	委託金	9,985,000	9,651,410	9,651,410	△ 333,590	96.66%	100.00%
比較増減(A)-(B)	151,109,000	△ 637,557,050	△ 637,557,050	△ 788,666,050	△ 30.77%	0.00%	

収入済額1,495,573,332円は、歳入総額の7.84%となっている。

国庫負担金の収入済額が予算現額に対し8,064,773円が不足した主な理由は、生活保護費負担金が453,877,000円の予算現額に対し収入済額が446,185,000円となったこと、神代小学校建設事業費の継続費通次繰越にかかる公立学校施設整備費負担金2,162,000円が未収入特定財源となったためである。

国庫補助金が予算現額に対し、収入済額が1,012,062,500円が不足した主な理由についても、国庫負担金と同様に、翌年度へ繰り越した事業にかかる未収入特定財源が発生したこ

とによる。未収入特定財源の内訳は、地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金事業費、地域活性化・生活対策臨時交付金事業費、定額給付金給付事業費、定額給付金給付事務費、子育て応援特別手当事業費、子育て応援特別手当事務費、地方道路整備臨時交付金事業費、生保内小学校耐震補強事業費、神代中学校耐震補強事業費の繰越明許費にかかる地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金7,000,000円、地域活性化・生活対策臨時交付金385,210,000円、定額給付金給付事業費補助金491,228,000円、定額給付金給付事務費補助金10,100,000円、子育て応援特別手当交付金12,600,000円、子育て応援特別手当事務取扱交付金808,000円、地方道路整備臨時交付金79,040,000円、公立学校施設整備費補助金26,315,000円である。

第14款 県支出金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
20年度(A)	888,663,000	872,553,695	872,553,695	△ 16,109,305	98.19%	100.00%	
内 訳	県負担金	291,705,000	291,104,894	291,104,894	△ 600,106	99.79%	100.00%
	県補助金	516,637,000	502,054,550	502,054,550	△ 14,582,450	97.18%	100.00%
	委託金	80,321,000	79,394,251	79,394,251	△ 926,749	98.85%	100.00%
19年度(B)	1,257,350,000	1,238,508,858	1,238,508,858	△ 18,841,142	98.50%	100.00%	
内 訳	県負担金	267,910,000	267,201,000	267,201,000	△ 709,000	99.74%	100.00%
	県補助金	916,726,000	896,814,630	896,814,630	△ 19,911,370	97.83%	100.00%
	委託金	72,714,000	74,493,228	74,493,228	1,779,228	102.45%	100.00%
比較増減 (A) - (B)	△ 368,687,000	△ 365,955,163	△ 365,955,163	2,731,837	△ 0.31%	0.00%	

収入済額872,553,695円は、歳入総額の4.57%となっている。

県支出金が予算現額に対し、収入済額が16,109,305円が不足した主な理由は、社会福祉費補助金(福祉医療費補助金)が94,712,000円の予算現額に対し収入済額が87,331,710円となったこと、目指せ“元気な担い手”農業夢プラン応援事業費及び現年補助災害復旧事業費(林業施設)の繰越明許費にかかる目指せ“元気な担い手”農業夢プラン応援事業費補助金1,470,000円及び林業施設災害復旧事業費補助金3,918,000円が未収入特定財源となったためである。

第15款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率		
							対予算	対調定	
20年度(A)	39,517,000	40,770,383	39,619,102	0	1,151,281	102,102	100.26%	97.18%	
内 訳	財産運用収入	18,866,000	20,089,662	18,938,381	0	1,151,281	72,381	100.38%	94.27%
	財産売却収入	20,651,000	20,680,721	20,680,721	0	0	29,721	100.14%	100.00%
19年度(B)	70,801,000	74,852,153	73,727,444	0	1,124,709	2,926,444	104.13%	98.50%	
内 訳	財産運用収入	14,843,000	16,289,626	15,164,917	0	1,124,709	321,917	102.17%	93.10%
	財産売却収入	55,958,000	58,562,527	58,562,527	0	0	2,604,527	104.65%	100.00%
比較増減(A)-(B)	△31,284,000	△34,081,770	△34,108,342	0	26,572	△2,824,342	△3.87%	△1.32%	

収入済額39,619,102円は、歳入総額の0.21%となっている。

収入未済額1,151,281円は、1項1目財産貸付収入の土地建物貸付収入である。

第16款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
20年度	4,134,000	3,783,434	3,783,434	△350,566	91.52%	100.00%
19年度	1,051,000	1,080,000	1,080,000	29,000	102.76%	100.00%
比較増減	3,083,000	2,703,434	2,703,434	△379,566	△11.24%	0.00%

収入済額3,783,434円は、歳入総額の0.02%となっている。

第17款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率		
					対予算	対調定	
20年度(A)	166,656,000	161,331,712	161,331,712	△5,324,288	96.81%	100.00%	
内 訳	特別会計繰入金	33,743,000	33,743,000	33,743,000	0	100.00%	100.00%
	基金繰入金	127,409,000	126,967,183	126,967,183	△441,817	99.65%	100.00%
	財産区繰入金	5,504,000	621,529	621,529	△4,882,471	11.29%	100.00%
19年度(B)	183,779,000	183,774,619	183,774,619	△4,381	100.00%	100.00%	
内 訳	特別会計繰入金	12,825,000	12,825,000	12,825,000	0	100.00%	100.00%
	基金繰入金	168,527,000	168,527,619	168,527,619	619	100.00%	100.00%
	財産区繰入金	2,427,000	2,422,000	2,422,000	△5,000	99.79%	100.00%
比較増減(A)-(B)	△17,123,000	△22,442,907	△22,442,907	△5,319,907	△3.19%	0.00%	

収入済額161,331,712円は、歳入総額の0.85%となっている。

第18款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
20年度	233,237,086	233,238,061	233,238,061	975	100.00%	100.00%
19年度	249,753,000	249,753,400	249,753,400	400	100.00%	100.00%
比較増減	△ 16,515,914	△ 16,515,339	△ 16,515,339	575	0.00%	0.00%

収入済額233,238,061円は、歳入総額の1.22%となっている。

第19款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
20年度(A)	765,006,000	796,160,741	776,966,661	0	19,194,080	11,960,661	101.56%	97.59%	
内	延滞金加算 金及び過料	3,000	815,516	815,516	0	0	812,516	27183.87%	100.00%
	市 預 金 子 利	4,644,000	4,678,778	4,678,778	0	0	34,778	100.75%	100.00%
	貸 付 金 元 利 収 入	340,854,000	344,897,327	341,435,200	0	3,462,127	581,200	100.17%	99.00%
	受 託 事 業 収 入	121,320,000	119,130,371	119,130,371	0	0	△ 2,189,629	98.20%	100.00%
訳	雑 入	298,185,000	326,638,749	310,906,796	0	15,731,953	12,721,796	104.27%	95.18%
19年度(B)	831,919,000	857,776,598	841,542,599	0	16,233,999	9,623,599	101.16%	98.11%	
内	延滞金加算 金及び過料	3,000	1,100,248	1,100,248	0	0	1,097,248	36674.93%	100.00%
	市 預 金 子 利	4,721,000	4,765,932	4,765,932	0	0	44,932	100.95%	100.00%
	貸 付 金 元 利 収 入	342,636,000	345,883,339	342,322,785	0	3,560,554	△ 313,215	99.91%	98.97%
	受 託 事 業 収 入	203,637,000	201,037,695	201,037,695	0	0	△ 2,599,305	98.72%	100.00%
訳	雑 入	280,922,000	304,989,384	292,315,939	0	12,673,445	11,393,939	104.06%	95.84%
比較増減 (A) - (B)	△ 66,913,000	△ 61,615,857	△ 64,575,938	0	2,960,081	2,337,062	0.40%	△ 0.52%	

収入済額776,966,661円は、歳入総額の4.07%となっている。

収入未済額19,194,080円は、3項2目民生費貸付金元利収入の社会福祉費貸付金元利収入(高齢者住宅整備資金貸付金元利収入)2,308,127円、5項5目給食収入9,622,746円、5項6目雑入(生活保護費戻入金)6,077,707円が主なものである。

第20款 市債

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 0 年 度	2,931,300,000	2,884,000,000	2,884,000,000	△ 47,300,000	98.39%	100.00%
1 9 年 度	2,746,000,000	1,977,700,000	1,977,700,000	△ 768,300,000	72.02%	100.00%
比 較 増 減	185,300,000	906,300,000	906,300,000	721,000,000	26.37%	0.00%

収入済額2,884,000,000円は、歳入総額の15.11%となっている。

予算現額に対し、収入済額が不足する額47,300,000円の内訳は、前年度からの繰越明許事業において発生した不用額100,000円、繰越明許費にかかる地方債の未収入特定財源45,200,000円及び継続費逡次繰越にかかる地方債の未収入特定財源2,000,000円である。

税外収入の収入未済額及び不納欠損額について

税外収入の収入未済額及び不納欠損額は、次表のとおりである。

税外収入の収入未済額・不納欠損額

(単位:円・%)

科 目 (款. 項. 目. 節)				調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A×100	不納欠損額	収入未済額
11.分担金 及び負担金	1.分担金	1.農林水産業費 分担金	1.農業費分担金	2,630,000	2,482,000	94.37%	0	148,000
	2.負担金	1.民生費負担金	2.児童福祉費 負担金	94,755,866	93,584,126	98.76%	0	1,171,740
12.使用料 及び手数料	1.使用料	3.衛生使用料	2.水道使用料	1,282,804	1,246,070	97.14%	0	36,734
		6.土木使用料	4.住宅使用料	53,937,080	53,285,380	98.79%	0	651,700
		小 計		55,219,884	54,531,450	98.75%	0	688,434
	2.手数料	3.衛生手数料	1.保健衛生手数料	5,350,075	4,934,735	92.24%	63,430	351,910
15.財産収入	1.財産 運用収入	1.財産貸付収入	1.土地建物貸付 収入	12,389,303	11,238,022	90.71%	0	1,151,281
19.諸収入	3.貸付金 元利収入	2.民生費貸付金 元利収入	1.社会福祉費 貸付金元利収入	9,248,204	6,940,077	75.04%	0	2,308,127
		6.教育費貸付金 元利収入	1.教育総務費 貸付金元利収入	3,434,000	2,280,000	66.39%	0	1,154,000
		小 計		12,682,204	9,220,077	72.70%	0	3,462,127
	5.雑入	5.給食収入	1.給食収入	136,791,584	127,168,838	92.97%	0	9,622,746
		6.雑入	1.雑入	189,839,965	183,730,758	96.78%	0	6,109,207
小 計		326,631,549	310,899,596	95.18%	0	15,731,953		
合 計				509,658,881	486,890,006	95.53%	63,430	22,705,445

※収入未済額には、繰越事業に伴う未収入特定財源を含まない。

本年度の税外収入未済額は、22,705,445円となっている。

収入未済額の主なものは、社会福祉費貸付金元利収入(高齢者住宅整備資金貸付金元利収入)2,308,127円、給食収入9,622,746円及び雑入(生活保護費戻入金)6,077,707円である。

不納欠損額は、保健衛生手数料(墓地管理手数料)63,430円となっている。

(2) 歳出

一般会計の歳出決算状況は、当初予算額18,137,000,000円のところ、補正予算等で1,971,667,086円を増額し、予算現額は20,108,667,086円となっている。これに対する支出済額は18,677,621,345円となっており、翌年度への繰越額1,168,571,500円を差し引いた262,474,241円が不用額となっている。

以上の歳出決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
		金 額	執 行 率		金 額	予 算 現 額 に 対 する 率
20年度	20,108,667,086	18,677,621,345	92.88%	1,168,571,500	262,474,241	1.31%
19年度	20,029,240,000	18,661,223,871	93.17%	1,007,197,086	360,819,043	1.80%
比 較 増 減	79,427,086	16,397,474	△0.29%	161,374,414	△98,344,802	△0.49%

上表の翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越分4,322,500円及び繰越明許費繰越分1,164,249,000円であり、その詳細は、次表のとおりである。

継続費通次繰越額

第1表

(単位:円)

款	項	目	事 業 名	継 続 費 の 総 額	平成20年度継続費予算現額			支出済額 及び 支出見込額	残 額	※ 以降、 第2表 に 続 く
					予 算 計 上 額	前 年 度 通 次 繰 越 額	計			
10	2	3	神代小学校建設事業費	1,190,900,000	386,623,000	0	386,623,000	382,300,500	4,322,500	
合 計				1,190,900,000	386,623,000	0	386,623,000	382,300,500	4,322,500	

第2表

(単位:円)

※ 第1表 から の 続 き	翌年度 通次繰越額	左 の 財 源 内 訳			
		繰 越 金	特 定 財 源		
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	4,322,500	160,500	2,162,000	2,000,000	
	4,322,500	160,500	2,162,000	2,000,000	0

繰越明許費繰越額

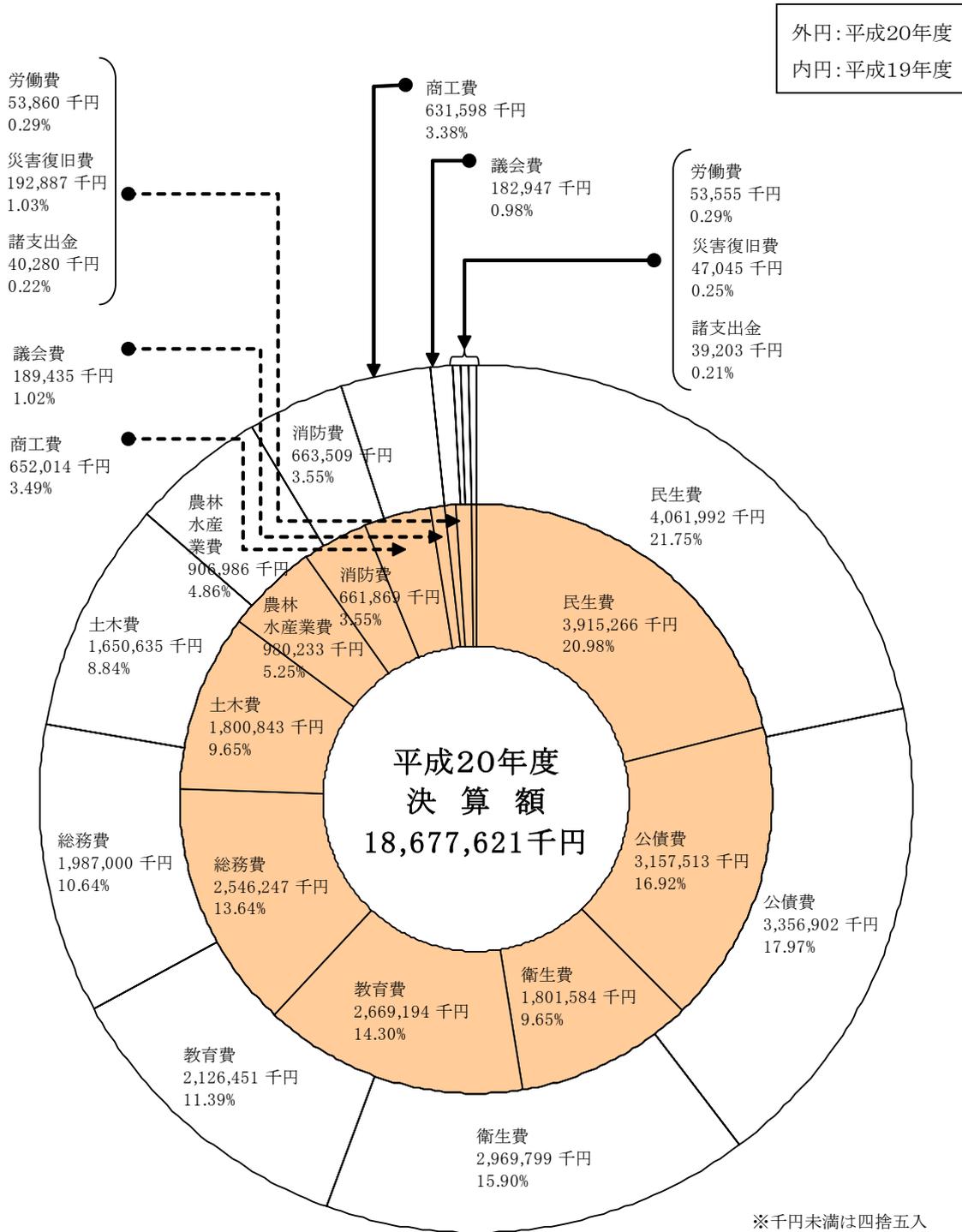
(単位:円)

款	項	目	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
					既収入 特定財源	未収入特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
2	1	5	下延コミュニティセンター施設整備事業費 (生活対策臨時交付金)	8,988,000	0	7,000,000	0	0	1,988,000
2	1	7	福祉医療センター施設整備事業費 (生活対策臨時交付金)	2,625,000	0	2,000,000	0	0	625,000
2	1	10	総合情報センター施設整備事業費 (生活対策臨時交付金)	6,840,000	0	5,000,000	0	0	1,840,000
2	1	11	定額給付金給付事業費	491,228,000	0	491,228,000	0	0	0
2	1	11	定額給付金給付事務費	10,368,000	266,000	10,100,000	0	2,000	0
3	1	3	介護保険特別会計繰出金 (生活対策臨時交付金)	106,948,000	0	80,000,000	0	0	26,948,000
3	1	4	寿楽荘施設整備事業費 (生活対策臨時交付金)	4,163,000	0	3,000,000	0	0	1,163,000
3	2	1	仙北市子育て支援ガイドブック作成事業費 (生活対策臨時交付金)	1,248,000	0	1,000,000	0	0	248,000
3	2	2	子育て応援特別手当事業費	12,600,000	0	12,600,000	0	0	0
3	2	2	子育て応援特別手当事務費	808,000	0	808,000	0	0	0
4	1	5	西明寺診療所医療機器更新事業費 (生活対策臨時交付金)	1,029,000	0	800,000	0	0	229,000
4	4	3	し尿処理場管理運営費	19,740,000	0	0	0	0	19,740,000
6	1	3	目指せ“元氣な担い手”農業夢プラン応援事業費 (雇用特別対策)	2,205,000	0	1,470,000	0	0	735,000
6	1	6	花葉館施設冷温水発生機等整備事業費 (生活対策臨時交付金)	31,603,000	0	26,500,000	0	0	5,103,000
6	2	2	高効率生産団地路網整備事業費	3,161,000	161,000	0	3,000,000	0	0
6	2	2	作業道開設事業費 (生活対策臨時交付金)	4,736,000	0	4,000,000	0	0	736,000
6	2	3	山の幸資料館施設整備事業費 (生活対策臨時交付金)	1,223,000	0	1,000,000	0	0	223,000
7	1	2	西宮家施設整備事業費 (生活対策臨時交付金)	5,775,000	0	4,800,000	0	0	975,000
7	1	3	テンミリオン計画推進事業費 (生活対策臨時交付金)	3,712,000	0	3,300,000	0	0	412,000
7	1	3	観光施設整備事業費 (生活対策臨時交付金)	3,108,000	0	2,600,000	0	0	508,000
7	1	5	伝承館施設整備事業費 (生活対策臨時交付金)	1,007,000	0	900,000	0	0	107,000
8	2	2	冬期交通対策費 (生活対策臨時交付金)	2,165,000	0	1,600,000	0	0	565,000
8	2	3	地方道路整備臨時交付金事業費	121,617,000	0	79,040,000	40,600,000	0	1,977,000
8	2	3	道路整備事業費 (生活対策臨時交付金)	130,000,000	0	119,810,000			10,190,000

8	3	3	生保内川癒し溪流づくり事業費 (生活対策臨時交付金)	15,551,000	0	12,400,000	0	0	3,151,000
9	1	1	広域消防位置情報通知システム整備事業費負担金 (生活対策臨時交付金)	5,229,000	0	4,100,000	0	0	1,129,000
9	1	3	消防施設整備事業費	7,307,000	0	7,000,000	0	0	307,000
9	1	3	消防施設整備事業費 (生活対策臨時交付金)	15,670,000	0	12,500,000	0	0	3,170,000
10	2	1	小学校施設整備事業費 (生活対策臨時交付金)	55,784,000	0	49,000,000	0	0	6,784,000
10	2	1	生保内小学校耐震補強事業費 (生活対策臨時交付金)	8,484,000	0	6,903,000	0	0	1,581,000
10	3	1	神代中学校耐震補強事業費 (生活対策臨時交付金)	40,800,000	0	37,412,000	0	0	3,388,000
10	3	1	中学校施設整備事業費 (生活対策臨時交付金)	20,574,000	0	17,000,000	0	0	3,574,000
10	3	1	角館中学校内昇降機整備事業費 (生活対策臨時交付金)	6,569,000	0	5,200,000	0	0	1,369,000
10	5	2	西木公民館施設整備事業費 (生活対策臨時交付金)	1,773,000	0	1,300,000	0	0	473,000
10	5	4	伝統的建造物群保存地区街灯整備事業費 (生活対策臨時交付金)	2,213,000	0	1,700,000	0	0	513,000
10	5	4	文化財施設整備事業費 (生活対策臨時交付金)	925,000	0	700,000	0	0	225,000
11	1	2	現年補助災害復旧事業費	6,473,000		3,918,000	1,600,000	0	955,000
合 計				1,164,249,000	427,000	1,017,689,000	45,200,000	2,000	100,931,000

歳出決算の款別支出済額の構成状況は、次図のとおりである。

款別歳出決算構成図



次に、支出済額の款別決算状況は、次表のとおりである。

款別決算状況表

(単位:円・%)

区 分	20年度(A)		19年度(B)		比較増減額 (A) - (B)	増減率
	決算額	構成率	決算額	構成率		
議 会 費	182,947,029	0.98%	189,434,706	1.02%	△ 6,487,677	△3.42%
総 務 費	1,986,999,829	10.64%	2,546,246,608	13.64%	△ 559,246,779	△21.96%
民 生 費	4,061,991,768	21.75%	3,915,266,082	20.98%	146,725,686	3.75%
衛 生 費	2,969,799,476	15.90%	1,801,583,970	9.65%	1,168,215,506	64.84%
労 働 費	53,554,706	0.29%	53,860,103	0.29%	△ 305,397	△0.57%
農 水 産 業 林 費	906,986,132	4.86%	980,232,746	5.25%	△ 73,246,614	△7.47%
商 工 費	631,598,282	3.38%	652,014,368	3.49%	△ 20,416,086	△3.13%
土 木 費	1,650,635,102	8.84%	1,800,843,228	9.65%	△ 150,208,126	△8.34%
消 防 費	663,508,722	3.55%	661,869,152	3.55%	1,639,570	0.25%
教 育 費	2,126,451,231	11.39%	2,669,193,785	14.30%	△ 542,742,554	△20.33%
災 害 復 旧 費	47,044,507	0.25%	192,887,046	1.03%	△ 145,842,539	△75.61%
公 債 費	3,356,901,605	17.97%	3,157,512,518	16.92%	199,389,087	6.31%
諸 支 出 金	39,202,956	0.21%	40,279,559	0.22%	△ 1,076,603	△2.67%
合 計	18,677,621,345	100.00%	18,661,223,871	100.00%	16,397,474	0.09%

歳出款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20年度	184,733,000	182,947,029	0	1,785,971	99.03%
19年度	190,260,000	189,434,706	0	825,294	99.57%
比較増減	△ 5,527,000	△ 6,487,677	0	960,677	△0.54%

当初予算額195,557,000円のところ、補正予算で10,824,000円を減額し、予算現額は184,733,000円となっている。

支出済額182,947,029円は、歳出総額の0.98%となっている。

不用額1,785,971円は、予算現額の0.97%となっている。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
20年度(A)	2,542,951,000	1,986,999,829	520,049,000	35,902,171	78.14%	
内 訳	総務管理費	2,179,627,000	1,635,707,290	520,049,000	23,870,710	75.05%
	徴 税 費	195,818,000	191,163,740	0	4,654,260	97.62%
	戸 籍 住 民 基本台帳費	100,695,000	99,479,527	0	1,215,473	98.79%
	選 挙 費	39,967,000	33,927,301	0	6,039,699	84.89%
	統計調査費	11,594,000	11,566,551	0	27,449	99.76%
	監査委員費	15,250,000	15,155,420	0	94,580	99.38%
19年度(B)	2,572,452,000	2,546,246,608	0	26,205,392	98.98%	
内 訳	総務管理費	2,196,543,000	2,174,029,681	0	22,513,319	98.98%
	徴 税 費	203,093,000	200,777,532	0	2,315,468	98.86%
	戸 籍 住 民 基本台帳費	102,056,000	101,033,589	0	1,022,411	99.00%
	選 挙 費	44,927,000	44,742,806	0	184,194	99.59%
	統計調査費	10,494,000	10,423,409	0	70,591	99.33%
	監査委員費	15,339,000	15,239,591	0	99,409	99.35%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 29,501,000	△ 559,246,779	520,049,000	9,696,779	△ 20.84%	

当初予算額1,916,334,000円のところ、補正予算等で626,617,000円を増額し、予算現額は2,542,951,000円となっている。

支出済額1,986,999,829円は、歳出総額の10.64%となっている。

翌年度繰越額520,049,000円は、1項5目財産管理費の下延コミュニティセンター施設整備事業費(生活対策臨時交付金)8,988,000円、1項7目支所及び出張所費の福祉医療センター施設整備事業費(生活対策臨時交付金)2,625,000円、1項10目総合情報施設費の総合情報センター施設整備事業費(生活対策臨時交付金)6,840,000円、1項11目諸費の定額給付金給付事業費491,228,000円、定額給付金給付事務費10,368,000円の繰越明許費である。

不用額35,902,171円は、予算現額の1.41%となっている。

第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
20年度(A)	4,257,567,000	4,061,991,768	125,767,000	69,808,232	95.41%	
内 訳	社会福祉費	2,469,395,000	2,304,771,128	111,111,000	53,512,872	93.33%
	児童福祉費	1,135,448,000	1,105,552,267	14,656,000	15,239,733	97.37%
	生活保護費	636,059,000	635,449,341	0	609,659	99.90%
	国民年金費	15,701,000	15,557,353	0	143,647	99.09%
	災害救助費	964,000	661,679	0	302,321	68.64%
19年度(B)	4,020,351,000	3,915,266,082	0	105,084,918	97.39%	
内 訳	社会福祉費	2,228,080,000	2,163,815,815	0	64,264,185	97.12%
	児童福祉費	1,136,950,000	1,117,374,217	0	19,575,783	98.28%
	生活保護費	637,308,000	616,348,194	0	20,959,806	96.71%
	国民年金費	15,745,000	15,594,071	0	150,929	99.04%
	災害救助費	2,268,000	2,133,785	0	134,215	94.08%
比較増減 (A) - (B)	237,216,000	146,725,686	125,767,000	△ 35,276,686	△1.98%	

当初予算額4,100,728,000円のところ、補正予算等で156,839,000円を増額し、予算現額は4,257,567,000円となっている。

支出済額4,061,991,768円は、歳出総額の21.75%となっている。

翌年度繰越額125,767,000円は、1項3目老人福祉費の介護保険特別会計繰出金(生活対策臨時交付金)106,948,000円、1項4目養護老人ホーム費の寿楽荘施設整備事業費(生活対策臨時交付金)4,163,000円、2項1目児童福祉総務費の仙北市子育て支援ガイドブック作成事業費(生活対策臨時交付金)1,248,000円、2項2目児童措置費の子育て応援特別手当事業費12,600,000円、子育て応援特別手当事務費808,000円の繰越明許費である。

不用額69,808,232円は、予算現額の1.64%となっている。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
20年度(A)	3,029,755,086	2,969,799,476	20,769,000	39,186,610	98.02%	
内 訳	保健衛生費	440,767,000	426,200,490	1,029,000	13,537,510	96.70%
	水道費	103,127,000	100,243,250	0	2,883,750	97.20%
	病院費	434,292,000	434,292,000	0	0	100.00%
	清掃費	2,051,569,086	2,009,063,736	19,740,000	22,765,350	97.93%
19年度(B)	2,659,494,000	1,801,583,970	825,090,086	32,819,944	67.74%	
内 訳	保健衛生費	476,207,000	462,524,250	0	13,682,750	97.13%
	水道費	90,041,000	86,303,037	0	3,737,963	95.85%
	病院費	416,368,000	416,367,600	0	400	100.00%
	清掃費	1,676,878,000	836,389,083	825,090,086	15,398,831	49.88%
比較増減 (A) - (B)	370,261,086	1,168,215,506	△ 804,321,086	6,366,666	30.28%	

当初予算額2,198,059,000円のところ、補正予算等で831,696,086円を増額し、予算現額は3,029,755,086円となっている。

支出済額2,969,799,476円は、歳出総額の15.90%となっている。

翌年度繰越額20,769,000円は、1項5目診療所費の西明寺診療所医療機器更新事業費(生活対策臨時交付金)1,029,000円、4項3目環境保全センター費のし尿処理場管理運営費19,740,000円の繰越明許費である。

不用額39,186,610円は、予算現額の1.29%となっている。

第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
20年度	53,908,000	53,554,706	0	353,294	99.34%
19年度	54,855,000	53,860,103	0	994,897	98.19%
比較増減	△ 947,000	△ 305,397	0	△ 641,603	1.15%

当初予算額54,100,000円のところ、補正予算で192,000円を減額し、予算現額は53,908,000円となっている。

支出済額53,554,706円は、歳出総額の0.29%となっている。

不用額353,294円は、予算現額の0.66%となっている。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
20年度(A)	966,827,000	906,986,132	42,928,000	16,912,868	93.81%	
内 訳	農業費	833,215,000	783,270,022	33,808,000	16,136,978	94.01%
	林業費	132,907,000	123,066,110	9,120,000	720,890	92.60%
	水産業費	705,000	650,000	0	55,000	92.20%
19年度(B)	999,613,000	980,232,746	6,500,000	12,880,254	98.06%	
内 訳	農業費	860,913,000	849,027,811	0	11,885,189	98.62%
	林業費	137,981,000	130,495,935	6,500,000	985,065	94.58%
	水産業費	719,000	709,000	0	10,000	98.61%
比較増減 (A) - (B)	△ 32,786,000	△ 73,246,614	36,428,000	4,032,614	△ 4.25%	

当初予算額921,907,000円のところ、補正予算等で44,920,000円を増額し、予算現額は966,827,000円となっている。

支出済額906,986,132円は、歳出総額の4.86%となっている。

翌年度繰越額42,928,000円は、1項3目農業振興費の目指せ“元気な担い手”農業夢プラン応援事業費(雇用特別対策)2,205,000円、1項6目農業施設費の花葉館施設冷温水発生機等整備事業費(生活対策臨時交付金)31,603,000円、2項2目林業振興費の高効率生産団地路網整備事業費3,161,000円、作業道開設事業費(生活対策臨時交付金)4,736,000円、2項3目森林公園管理費の山の幸資料館施設整備事業費(生活対策臨時交付金)1,223,000円の繰越明許費である。

不用額16,912,868円は、予算現額の1.75%となっている。

第7款 商工費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20年度	652,682,000	631,598,282	13,602,000	7,481,718	96.77%
19年度	661,257,000	652,014,368	3,900,000	5,342,632	98.60%
比較増減	△ 8,575,000	△ 20,416,086	9,702,000	2,139,086	△ 1.83%

当初予算額642,864,000円のところ、補正予算等で9,818,000円を増額し、予算現額は652,

682,000円となっている。

支出済額631,598,282円は、歳出総額の3.38%となっている。

翌年度繰越額13,602,000円は、1項2目商工業振興費の西宮家施設整備事業費(生活対策臨時交付金)5,775,000円、1項3目観光費のテンミリオン計画推進事業費(生活対策臨時交付金)3,712,000円、観光施設整備事業費(生活対策臨時交付金)3,108,000円、1項5目伝承館費の伝承館施設整備事業費(生活対策臨時交付金)1,007,000円の繰越明許費である。

不用額7,481,718円は、予算現額の1.15%となっている。

第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
20年度(A)	1,939,594,000	1,650,635,102	269,333,000	19,625,898	85.10%	
内 訳	土木管理費	119,806,000	119,465,115	0	340,885	99.72%
	道 橋 路 橋 費	904,901,000	643,503,526	253,782,000	7,615,474	71.11%
	河 川 費	32,107,000	15,966,061	15,551,000	589,939	49.73%
	都市計画費	840,456,000	830,123,547	0	10,332,453	98.77%
	住 宅 費	42,324,000	41,576,853	0	747,147	98.23%
19年度(B)	1,970,036,000	1,800,843,228	125,602,000	43,590,772	91.41%	
内 訳	土木管理費	131,496,000	130,394,130	0	1,101,870	99.16%
	道 橋 路 橋 費	817,918,000	763,668,843	35,702,000	18,547,157	93.37%
	河 川 費	15,151,000	14,811,326	0	339,674	97.76%
	都市計画費	871,329,000	759,089,233	89,900,000	22,339,767	87.12%
	住 宅 費	134,142,000	132,879,696	0	1,262,304	99.06%
比較増減 (A) - (B)	△ 30,442,000	△ 150,208,126	143,731,000	△ 23,964,874	△ 6.31%	

当初予算額1,655,752,000円のところ、補正予算等で283,842,000円を増額し、予算現額は1,939,594,000円となっている。

支出済額1,650,635,102円は、歳出総額の8.84%となっている。

翌年度繰越額269,333,000円は、2項2目道路維持費の冬期交通対策費(生活対策臨時交付金)2,165,000円、2項3目道路新設改良費の地方道路整備臨時交付金事業費121,617,000円、道路整備事業費(生活対策臨時交付金)130,000,000円、3項3目河川改良費の生保内川癒し溪流づくり事業費(生活対策臨時交付金)15,551,000円の繰越明許費である。

不用額19,625,898円は、予算現額の1.01%となっている。

第9款 消防費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 0 年 度	696,209,000	663,508,722	28,206,000	4,494,278	95.30%
1 9 年 度	669,086,000	661,869,152	0	7,216,848	98.92%
比 較 増 減	27,123,000	1,639,570	28,206,000	△ 2,722,570	△3.62%

当初予算額658,865,000円のところ、補正予算等で37,344,000円を増額し、予算現額は696,209,000円となっている。

支出済額663,508,722円は、歳出総額の3.55%となっている。

翌年度繰越額28,206,000円は、1項1目常備消防費の広域消防位置情報通知システム整備事業費負担金(生活対策臨時交付金)5,229,000円、1項3目消防施設費の消防施設整備事業費7,307,000円、消防施設整備事業費(生活対策臨時交付金)15,670,000円の繰越明許費である。

不用額4,494,278円は、予算現額の0.65%となっている。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
20年度(A)	2,319,428,000	2,126,451,231	141,444,500	51,532,269	91.68%	
内 訳	教育総務費	257,225,000	254,285,079	0	2,939,921	98.86%
	小学校費	963,620,000	876,490,731	68,590,500	18,538,769	90.96%
	中学校費	251,543,000	173,560,091	67,943,000	10,039,909	69.00%
	幼稚園費	94,639,000	90,962,678	0	3,676,322	96.12%
	社会教育費	435,613,000	422,456,531	4,911,000	8,245,469	96.98%
	保健体育費	316,788,000	308,696,121	0	8,091,879	97.45%
19年度(B)	2,724,415,000	2,669,193,785	0	55,221,215	97.97%	
内 訳	教育総務費	240,772,000	238,332,400	0	2,439,600	98.99%
	小学校費	1,465,146,000	1,447,795,774	0	17,350,226	98.82%
	中学校費	172,644,000	150,906,890	0	21,737,110	87.41%
	幼稚園費	104,512,000	100,872,927	0	3,639,073	96.52%
	社会教育費	415,485,000	410,987,140	0	4,497,860	98.92%
	保健体育費	325,856,000	320,298,654	0	5,557,346	98.29%
比較増減 (A) - (B)	△ 404,987,000	△ 542,742,554	141,444,500	△ 3,688,946	△ 6.29%	

当初予算額2,349,146,000円のところ、補正予算等で29,718,000円を減額し、予算現額は2,319,428,000円となっている。

支出済額2,126,451,231円は、歳出総額の11.39%となっている。

翌年度繰越額141,444,500円は、2項1目学校管理費の小学校施設整備事業費(生活対策臨時交付金)55,784,000円、生保内小学校耐震補強事業費(生活対策臨時交付金)8,484,000円、3項1目学校管理費の神代中学校耐震補強事業費(生活対策臨時交付金)40,800,000円、中学校施設整備事業費(生活対策臨時交付金)20,574,000円、角館中学校内昇降機整備事業費(生活対策臨時交付金)6,569,000円、5項2目公民館費の西木公民館施設整備事業費(生活対策臨時交付金)1,773,000円、5項4目文化財保護費の伝統的建造物群保存地区街灯整備事業費(生活対策臨時交付金)2,213,000円、文化財施設整備事業費(生活対策臨時交付金)925,000円の繰越明許費及び2項3目学校建設費の神代小学校建設事業費4,322,500円の継続費通次繰越である。

不用額51,532,269円は、予算現額の2.22%となっている。

第 11 款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
20年度(A)	53,899,000	47,044,507	6,473,000	381,493	87.28%	
内 訳	農林水産施設 災害復旧費	34,299,000	27,711,507	6,473,000	114,493	80.79%
	公共土木施設 災害復旧費	19,600,000	19,333,000	0	267,000	98.64%
19年度(B)	285,216,000	192,887,046	46,105,000	46,223,954	67.63%	
内 訳	農林水産施設 災害復旧費	80,972,000	47,986,290	26,505,000	6,480,710	59.26%
	公共土木施設 災害復旧費	204,244,000	144,900,756	19,600,000	39,743,244	70.94%
比較増減 (A) - (B)	△ 231,317,000	△ 145,842,539	△ 39,632,000	△ 45,842,461	19.65%	

当初予算額1,000円のところで、補正予算等で53,898,000円を増額し、予算現額は53,899,000円となっている。

支出済額47,044,507円は、歳出総額の0.25%となっている。

翌年度繰越額6,473,000円は、1項2目林業施設災害復旧費の林業施設現年補助災害復旧事業費の繰越明許費である。

不用額381,493円は、予算現額の0.71%となっている。

第 12 款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
20年度	3,361,208,000	3,356,901,605	0	4,306,395	99.87%
19年度	3,159,300,000	3,157,512,518	0	1,787,482	99.94%
比較増減	201,908,000	199,389,087	0	2,518,913	△0.07%

当初予算額3,374,483,000円のところで、補正予算で13,275,000円を減額し、予算現額は3,361,208,000円となっている。

支出済額3,356,901,605円は、歳出総額の17.97%となっている。

不用額4,306,395円は、予算現額の0.13%となっている。

第13款 諸支出金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 0 年 度	39,204,000	39,202,956	0	1,044	100.00%
1 9 年 度	40,282,000	40,279,559	0	2,441	99.99%
比 較 増 減	△ 1,078,000	△ 1,076,603	0	△ 1,397	0.01%

予算現額は39,204,000円で、当初予算額と同額となっている。

支出済額39,202,956円は、歳出総額の0.21%となっている。

第14款 予備費

(単位:円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及び 流用増減	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 0 年 度	30,000,000	△ 800,000	△ 18,498,000	10,702,000	0	0	10,702,000	0.00%
1 9 年 度	50,000,000	△ 865,000	△ 26,512,000	22,623,000	0	0	22,623,000	0.00%
比 較 増 減	△ 20,000,000	65,000	8,014,000	△ 11,921,000	0	0	△ 11,921,000	0.00%

当年度の予備費充用額は、総額で18,498,000円となっている。

特 別 会 計

4 特別会計

概況

特別会計 1 2 会計の歳入歳出予算現額の総額は、歳入歳出それぞれ12,981,719,000円で、これに対する決算額は、

歳入12,829,099,831円(予算現額に対する割合98.82%)

歳出12,485,030,283円(予算現額に対する割合96.17%)

となっている。

実質収支は342,132,548円の黒字となっており、単年度収支は44,979,545円の黒字となっている。なお、一般会計からの繰入金及び繰出金を控除した純計収支は1,145,147,643円の赤字となっている。一般会計から繰入れている特別会計は下水道事業特別会計始め 9 特別会計で、繰入総額は1,224,491,717円となっている。

また、一般会計へ繰出している特別会計及び繰出額は、介護保険特別会計33,743,000円、生保内財産区特別会計552,529円、田沢財産区特別会計69,000円である。

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

(1) 集中管理特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
20年度	4,845,022,814	4,845,022,814	0	0	0	0
19年度	4,924,752,000	4,924,752,000	0	0	0	0
比較増減	△ 79,729,186	△ 79,729,186	0	0	0	0

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出同額である。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.物品収入	12,600,000	8,533,328	8,533,328	0	0	△ 4,066,672	67.72%	100.00%
物品収入	12,600,000	8,533,328	8,533,328	0	0	△ 4,066,672	67.72%	100.00%
2.集合支払収入	4,890,485,000	4,836,489,486	4,836,489,486	0	0	△ 53,995,514	98.90%	100.00%
集合支払収入	4,890,485,000	4,836,489,486	4,836,489,486	0	0	△ 53,995,514	98.90%	100.00%
合 計	4,903,085,000	4,845,022,814	4,845,022,814	0	0	△ 58,062,186	98.82%	100.00%

収入済額は、4,845,022,814円となっているが、その主なものは、2款1項の集合支払収入4,836,489,486円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1.物品費	12,600,000	8,533,328	0	4,066,672	67.72%
物品費	12,600,000	8,533,328	0	4,066,672	67.72%
2.集合支払費	4,890,485,000	4,836,489,486	0	53,995,514	98.90%
集合支払費	4,890,485,000	4,836,489,486	0	53,995,514	98.90%
合 計	4,903,085,000	4,845,022,814	0	58,062,186	98.82%

支出済額は、4,845,022,814円で収入済額と同額となり、その主なものは、2款1項の集合支払費4,836,489,486円である。

不用額58,062,186円は、予算現額の1.18%となっている。

(2) 下水道事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
20年度	1,174,845,820	1,174,639,155	206,665	88,000	118,665	37,200
19年度	1,263,116,149	1,262,884,684	231,465	150,000	81,465	△ 12,871
比較増減	△ 88,270,329	△ 88,245,529	△ 24,800	△ 62,000	37,200	50,071

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額206,665円から繰越事業に伴う翌年度へ繰越すべき財源88,000円を差し引いた118,665円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は430,100,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.分担金及び負担金	15,743,000	33,974,860	18,667,930	0	15,306,930	2,924,930	118.58%	54.95%
分担金	1,000	1,520,954	0	0	1,520,954	△ 1,000	0.00%	0.00%
負担金	15,742,000	32,453,906	18,667,930	0	13,785,976	2,925,930	118.59%	57.52%
2.使用料及び手数料	103,115,000	110,118,427	104,873,024	21,567	5,223,836	1,758,024	101.70%	95.24%
使用料	103,019,000	110,009,227	104,763,824	21,567	5,223,836	1,744,824	101.69%	95.23%
手数料	96,000	109,200	109,200	0	0	13,200	113.75%	100.00%
3.国庫支出金	110,700,000	110,700,000	110,700,000	0	0	0	100.00%	100.00%
国庫補助金	110,700,000	110,700,000	110,700,000	0	0	0	100.00%	100.00%
4.財産収入	35,000	34,480	34,480	0	0	△ 520	98.51%	100.00%
財産運用収入	35,000	34,480	34,480	0	0	△ 520	98.51%	100.00%
5.繰入金	440,251,000	430,848,600	430,848,600	0	0	△ 9,402,400	97.86%	100.00%
一般会計繰入金	439,415,000	430,100,000	430,100,000	0	0	△ 9,315,000	97.88%	100.00%
基金繰入金	836,000	748,600	748,600	0	0	△ 87,400	89.55%	100.00%
6.繰越金	231,000	231,465	231,465	0	0	465	100.20%	100.00%
繰越金	231,000	231,465	231,465	0	0	465	100.20%	100.00%
7.諸収入	92,000	90,321	90,321	0	0	△ 1,679	98.18%	100.00%
延滞金加算金及び過料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
雑入	91,000	90,321	90,321	0	0	△ 679	99.25%	100.00%
8.市債	514,800,000	509,400,000	509,400,000	0	0	△ 5,400,000	98.95%	100.00%
市債	514,800,000	509,400,000	509,400,000	0	0	△ 5,400,000	98.95%	100.00%
合 計	1,184,967,000	1,195,398,153	1,174,845,820	21,567	20,530,766	△ 10,121,180	99.15%	98.28%

収入済額は、1,174,845,820円となっているが、その主なものは、3款1項の国庫補助金110,700,000円、5款1項の一般会計繰入金430,100,000円及び8款1項の市債509,400,000円である。

また、収入未済額は20,530,766円で、その内容は次表のとおりであるが、その主なものは、1款2項の負担金13,785,976円及び2款1項の使用料5,223,836円である。

(単位:円・%)

区	分	調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額			調定に対する収入済額の割合		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	人数	件数	金額			
下水道事業	公共下水道事業	負担金	現年度分	1,305	18,141,500	1,208	17,030,890	0	0	26	97	1,110,610	93.88%
			滞納繰越分	1,430	14,312,406	184	1,637,040	0	0	337	1,246	12,675,366	11.44%
		使用料	現年度分	29,931	95,515,436	29,572	94,446,583	0	0	117	359	1,068,853	98.88%
			滞納繰越分	617	1,756,226	217	573,373	20	21,567	76	380	1,161,286	32.65%
	計		33,283	129,725,568	31,181	113,687,886	20	21,567	556	2,082	16,016,115	87.64%	
	特定環境保全公共下水道事業	分担金	現年度分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
			滞納繰越分	42	1,520,954	0	0	0	0	11	42	1,520,954	0.00%
		使用料	現年度分	418	10,114,306	382	9,153,837	0	0	3	36	960,469	90.50%
			滞納繰越分	93	2,623,259	17	590,031	0	0	9	76	2,033,228	22.49%
	計		553	14,258,519	399	9,743,868	0	0	23	154	4,514,651	68.34%	
合計		33,836	143,984,087	31,580	123,431,754	20	21,567	579	2,236	20,530,766	85.73%		

○歳出状況

(単位:円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1.総務費	135,641,000	133,794,260	0	1,846,740	98.64%
総務管理費	135,641,000	133,794,260	0	1,846,740	98.64%
2.事業費	310,494,000	304,648,441	1,588,000	4,257,559	98.12%
公共下水道事業費	303,657,000	297,899,841	1,588,000	4,169,159	98.10%
特定環境保全公共下水道事業費	6,837,000	6,748,600	0	88,400	98.71%
3.公債費	736,832,000	736,196,454	0	635,546	99.91%
公債費	736,832,000	736,196,454	0	635,546	99.91%
4.予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00%
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00%
合計	1,184,967,000	1,174,639,155	1,588,000	8,739,845	99.13%

支出済額は、1,174,639,155円となっているが、その主なものは、2款1項の公共下水道事業費297,899,841円及び3款1項の公債費736,196,454円である。

翌年度繰越額1,588,000円は、2款1項公共下水道事業費の流域下水道大曲処理区負担金の繰越明許費である。

不用額8,739,845円は、予算現額の0.74%となっている。

なお、下水道事業の概要は、次表のとおりである。

下水道事業整備状況

平成21年3月31日現在

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	計
計画面積 (ha)	838.0	44.0	882.0
整備面積 (ha)	412.1	41.0	453.1
整備人口 (人)	10,395	53	10,448
水洗化人口 (人)	5,599	51	5,650
行政区域内人口	31,044人	整備率 水洗化率 普及率	51.4% 54.1% 33.7%

2 款 事 業 費 1 項 公共下水道事業費

予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	事業の概要
				実績及び効果
303,657,000	297,899,841	1,588,000	4,169,159	<ul style="list-style-type: none"> ・ 田沢湖地区公共下水道管渠実施設計業務委託 他2件 委託費 25,594,450 円 ・ 石神地区第11管渠工事 他9工事 工事費 179,810,400 円 ・ 角館地区下水道単独管渠実施設計業務委託 委託費 2,310,000 円 ・ 小倉前地区1007-2号管渠工事 他8工事 工事費 40,986,750 円

2 款 事 業 費 2 項 特定環境保全公共下水道事業費

予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	事業の概要
				実績及び効果
6,837,000	6,748,600	0	88,400	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仙北市田沢湖処理区幹線管渠実施設計作成委託業務 委託費 6,400,000 円

(3) 集落排水事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
20年度	772,231,425	772,126,262	105,163	0	105,163	6,827
19年度	664,975,532	664,877,196	98,336	0	98,336	49,668
比較増減	107,255,893	107,249,066	6,827	0	6,827	△ 42,841

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額105,163円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は303,300,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1. 分担金及び負担金	36,000	153,200	40,000	0	113,200	4,000	111.11%	26.11%
分担金	36,000	153,200	40,000	0	113,200	4,000	111.11%	26.11%
2. 使用料及び手数料	37,905,000	40,307,053	39,263,767	0	1,043,286	1,358,767	103.58%	97.41%
使用料	37,904,000	40,306,953	39,263,667	0	1,043,286	1,359,667	103.59%	97.41%
手数料	1,000	100	100	0	0	△ 900	10.00%	100.00%
3. 県支出金	176,500,000	176,500,000	176,500,000	0	0	0	100.00%	100.00%
県補助金	176,500,000	176,500,000	176,500,000	0	0	0	100.00%	100.00%
4. 財産収入	130,000	129,322	129,322	0	0	△ 678	99.48%	100.00%
財産運用収入	130,000	129,322	129,322	0	0	△ 678	99.48%	100.00%
5. 繰入金	307,450,000	303,300,000	303,300,000	0	0	△ 4,150,000	98.65%	100.00%
一般会計繰入金	307,450,000	303,300,000	303,300,000	0	0	△ 4,150,000	98.65%	100.00%
6. 繰越金	98,000	98,336	98,336	0	0	336	100.34%	100.00%
繰越金	98,000	98,336	98,336	0	0	336	100.34%	100.00%
7. 諸収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
雑入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
8. 市債	252,900,000	252,900,000	252,900,000	0	0	0	100.00%	100.00%
市債	252,900,000	252,900,000	252,900,000	0	0	0	100.00%	100.00%
合 計	775,020,000	773,387,911	772,231,425	0	1,156,486	△ 2,788,575	99.64%	99.85%

収入済額は、772,231,425円となっているが、その主なものは、3款1項の県補助金176,500,000円、5款1項の一般会計繰入金303,300,000円、8款1項の市債252,900,000円である。

また、収入未済額は1,156,486円で、その内容は次表のとおりであるが、その主なものは、2款1項の使用料1,043,286円である。

(単位:円・%)

区 分			調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額			調定に対する 収入済額の 割合	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	人数	件数	金額		
集 落 排 水 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	分 担 金	現 年 度 分	8	40,000	8	40,000	0	0	0	0	0	100.00%
			滞 納 繰 越 分	14	113,200	0	0	0	0	4	14	113,200	0.00%
		使 用 料	現 年 度 分	10,500	38,526,520	10,290	37,857,749	0	0	36	210	668,771	98.26%
			滞 納 繰 越 分	269	865,904	167	537,044	0	0	14	102	328,860	62.02%
	計		10,791	39,545,624	10,465	38,434,793	0	0	54	326	1,110,831	97.19%	
	林 業 集 落 排 水 事 業	使 用 料	現 年 度 分	967	880,761	955	854,049	0	0	1	12	26,712	96.97%
滞 納 繰 越 分			12	33,768	5	14,825	0	0	1	7	18,943	43.90%	
計			979	914,529	960	868,874	0	0	2	19	45,655	95.01%	
合 計			11,770	40,460,153	11,425	39,303,667	0	0	56	345	1,156,486	97.14%	

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	78,309,000	76,124,078	0	2,184,922	97.21%
総務管理費	78,309,000	76,124,078	0	2,184,922	97.21%
2.事業費	344,922,000	344,890,584	0	31,416	99.99%
農業集落排水 事業費	344,922,000	344,890,584	0	31,416	99.99%
3.公債費	351,489,000	351,111,600	0	377,400	99.89%
公債費	351,489,000	351,111,600	0	377,400	99.89%
4.予備費	300,000	0	0	300,000	0.00%
予備費	300,000	0	0	300,000	0.00%
合 計	775,020,000	772,126,262	0	2,893,738	99.63%

支出済額は、772,126,262円となっているが、その主なものは、2款1項の農業集落排水事業費344,890,584円、3款1項の公債費351,111,600円である。

不用額2,893,738円は、予算現額の0.37%となっている。

なお、集落排水事業の概要は、次表のとおりである。

集落排水事業整備状況

平成21年3月31日現在

	農業集落排水事業	林業集落排水事業	計
計画面積(ha)	325.8	14.0	339.8
整備面積(ha)	284.0	14.0	298.0
整備人口(人)	4,689	168	4,857
水洗化人口(人)	3,009	86	3,095
行政区域内人口	31,044人	整備率 水洗化率 普及率	87.7% 63.7% 15.6%

2 款 事 業 費 1 項 農業集落排水事業費

予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	事業の概要
				実績及び効果
344,922,000	344,890,584	0	31,416	<ul style="list-style-type: none"> ・ 田沢地区処理施設実施設計業務委託 (第01401号～第01402号) 他2件 委託費 6,405,000 円 ・ 田沢地区農業集落排水第01401号工事他5工事 工事費 288,531,600 円 ・ 田沢地区実施設計業務委託 (第01411号工事) 他1件 委託費 934,500 円 ・ 田沢地区農業集落排水第01411号工事 他1工事 工事費 36,106,350 円

(4) 浄化槽事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
20年度	99,425,514	99,350,274	75,240	0	75,240	△ 34,213
19年度	96,920,707	96,811,254	109,453	0	109,453	17,136
比較増減	2,504,807	2,539,020	△ 34,213	0	△ 34,213	△ 51,349

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額75,240円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は19,700,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.分担金及び負担金	5,549,000	6,173,350	6,173,350	0	0	624,350	111.25%	100.00%
分担金	5,549,000	6,173,350	6,173,350	0	0	624,350	111.25%	100.00%
2.使用料及び手数料	18,002,000	19,889,349	19,460,004	0	429,345	1,458,004	108.10%	97.84%
使用料	18,001,000	19,888,749	19,459,404	0	429,345	1,458,404	108.10%	97.84%
手数料	1,000	600	600	0	0	△ 400	60.00%	100.00%
3.国庫支出金	10,226,000	10,226,000	10,226,000	0	0	0	100.00%	100.00%
国庫補助金	10,226,000	10,226,000	10,226,000	0	0	0	100.00%	100.00%
4.繰入金	22,719,000	19,700,000	19,700,000	0	0	△ 3,019,000	86.71%	100.00%
一般会計繰入金	22,719,000	19,700,000	19,700,000	0	0	△ 3,019,000	86.71%	100.00%
5.繰越金	109,000	109,453	109,453	0	0	453	100.42%	100.00%
繰越金	109,000	109,453	109,453	0	0	453	100.42%	100.00%
6.諸収入	1,456,000	1,456,707	1,456,707	0	0	707	100.05%	100.00%
雑入	1,456,000	1,456,707	1,456,707	0	0	707	100.05%	100.00%
7.市債	44,400,000	42,300,000	42,300,000	0	0	△ 2,100,000	95.27%	100.00%
市債	44,400,000	42,300,000	42,300,000	0	0	△ 2,100,000	95.27%	100.00%
合 計	102,461,000	99,854,859	99,425,514	0	429,345	△ 3,035,486	97.04%	99.57%

収入済額は、99,425,514円となっているが、その主なものは、2款1項の使用料19,459,404円、3款1項の国庫補助金10,226,000円、4款1項の一般会計繰入金19,700,000円及び7款1項の市債42,300,000円である。

また、収入未済額は429,345円となっており、その内容は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分			調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額			調定に対する 収入済額の 割合	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	人数	件数	金額		
浄 化 槽 事 業	特定地域生活 排水事業	分担金	現年度分	420	6,173,350	420	6,173,350	0	0	0	0	0	100.00%
			滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
		使用料	現年度分	5,264	19,227,417	5,173	18,875,772	0	0	16	91	351,645	98.17%
			滞納繰越分	32	178,500	13	100,800	0	0	5	19	77,700	56.47%
	計			5,716	25,579,267	5,606	25,149,922	0	0	21	110	429,345	98.32%
	個 別 排 水 処 理 事 業	使用料	現年度分	168	482,832	168	482,832	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
計			168	482,832	168	482,832	0	0	0	0	0	100.00%	
合 計			5,884	26,062,099	5,774	25,632,754	0	0	21	110	429,345	98.35%	

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	35,101,000	34,783,617	0	317,383	99.10%
総務管理費	35,101,000	34,783,617	0	317,383	99.10%
2.事業費	60,292,000	57,893,428	0	2,398,572	96.02%
事業費	60,292,000	57,893,428	0	2,398,572	96.02%
3.公債費	6,768,000	6,673,229	0	94,771	98.60%
公債費	6,768,000	6,673,229	0	94,771	98.60%
4.予備費	300,000	0	0	300,000	0.00%
予備費	300,000	0	0	300,000	0.00%
合 計	102,461,000	99,350,274	0	3,110,726	96.96%

支出済額は、99,350,274円となっているが、その主なものは、1款1項の総務管理費34,783,617円及び2款1項の事業費57,893,428円である。

不用額3,110,726円は、予算現額の3.04%となっている。

なお、浄化槽事業の概要は、次表のとおりである。

浄化槽事業整備状況

平成21年3月31日現在

	特定地域生活 排水処理事業	個別排水処理事業	計
計画面積(ha)	462.0	1.0	463.0
整備面積(ha)	237.0	1.0	238.0
整備人口(人)	1,796	42	1,838
水洗化人口(人)	1,796	42	1,838
行政区域内人口	31,044人	整備率 水洗化率 普及率	51.4% 100.0% 5.9%

2 款 事 業 費 1 項 事 業 費

予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	事業の概要	
				実績及び効果	
60,292,000	57,893,428	0	2,398,572	・浄化槽設置整備(補助事業) 浄化槽設置・第1号工事 他11工事 5人槽 13基 7人槽 43基 10人槽 2基 計 58基 工事費 56,204,000 円	

(5) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
20年度	3,767,494,120	3,597,756,649	169,737,471	0	169,737,471	△ 24,281,337
19年度	3,922,622,009	3,728,603,201	194,018,808	0	194,018,808	23,785,523
比較増減	△ 155,127,889	△ 130,846,552	△ 24,281,337	0	△ 24,281,337	△ 48,066,860

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額169,737,471円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は204,793,786円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.国民健康保険税	858,296,000	1,173,767,339	804,987,083	18,246,616	350,533,640	△ 53,308,917	93.79%	68.58%
国民健康保険税	858,296,000	1,173,767,339	804,987,083	18,246,616	350,533,640	△ 53,308,917	93.79%	68.58%
2.使用料及び手数料	100,000	643,400	643,400	0	0	543,400	643.40%	100.00%
手数料	100,000	643,400	643,400	0	0	543,400	643.40%	100.00%
3.国庫支出金	880,149,000	1,003,339,630	1,003,339,630	0	0	123,190,630	114.00%	100.00%
国庫負担金	696,550,000	679,485,630	679,485,630	0	0	△ 17,064,370	97.55%	100.00%
国庫補助金	183,599,000	323,854,000	323,854,000	0	0	140,255,000	176.39%	100.00%
4.療養給付費等交付金	156,934,000	161,798,180	161,798,180	0	0	4,864,180	103.10%	100.00%
療養給付費等交付金	156,934,000	161,798,180	161,798,180	0	0	4,864,180	103.10%	100.00%
5.前期高齢者交付金	734,952,000	734,952,940	734,952,940	0	0	940	100.00%	100.00%
前期高齢者交付金	734,952,000	734,952,940	734,952,940	0	0	940	100.00%	100.00%
6.県支出金	163,378,000	189,370,246	189,370,246	0	0	25,992,246	115.91%	100.00%
県負担金	20,516,000	21,764,246	21,764,246	0	0	1,248,246	106.08%	100.00%
県補助金	142,862,000	167,606,000	167,606,000	0	0	24,744,000	117.32%	100.00%
7.共同事業交付金	497,724,000	468,699,611	468,699,611	0	0	△ 29,024,389	94.17%	100.00%
共同事業交付金	497,724,000	468,699,611	468,699,611	0	0	△ 29,024,389	94.17%	100.00%
8.財産収入	432,000	431,312	431,312	0	0	△ 688	99.84%	100.00%
財産運用収入	432,000	431,312	431,312	0	0	△ 688	99.84%	100.00%
9.繰入金	207,648,000	204,793,786	204,793,786	0	0	△ 2,854,214	98.63%	100.00%
一般会計繰入金	207,648,000	204,793,786	204,793,786	0	0	△ 2,854,214	98.63%	100.00%
10.繰越金	194,018,000	194,018,808	194,018,808	0	0	808	100.00%	100.00%
繰越金	194,018,000	194,018,808	194,018,808	0	0	808	100.00%	100.00%
11.諸収入	42,000	4,459,124	4,459,124	0	0	4,417,124	10616.96%	100.00%
延滞金及び過料	6,000	58,000	58,000	0	0	52,000	966.67%	100.00%
雑入	36,000	4,401,124	4,401,124	0	0	4,365,124	12225.34%	100.00%
合 計	3,693,673,000	4,136,274,376	3,767,494,120	18,246,616	350,533,640	73,821,120	102.00%	91.08%

収入済額は、3,767,494,120円となっているが、その主なものは、1款1項の国民健康保険税804,987,083円、3款1項の国庫負担金679,485,630円、3款2項の国庫補助金323,854,000円、5款1項の前期高齢者交付金734,952,940円及び7款1項の共同事業交付金468,699,611円である。

また、国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税収納状況

(単位:円・%)

区 分			予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済額の割合
国民健康保険税	一般被保険者 国民健康保険税	医療給付費 現年課税分	500,808,000	513,618,722	466,865,265	0	46,753,457	90.90%
		後期高齢者支援金分 現年課税分	184,458,000	203,673,934	185,553,344	0	18,120,590	91.10%
		介護納付金 現年課税分	82,000,000	87,533,933	78,114,326	0	9,419,607	89.24%
		医療給付費 滞納繰越分	26,973,000	266,114,871	21,563,387	15,863,182	228,688,302	8.10%
		介護納付金 滞納繰越分	3,314,000	34,681,895	2,567,618	2,024,611	30,089,666	7.40%
		計	797,553,000	1,105,623,355	754,663,940	17,887,793	333,071,622	68.26%
国民健康保険税	退職被保険者等 国民健康保険税	医療給付費 現年課税分	34,357,000	29,099,910	27,978,145	0	1,121,765	96.15%
		後期高齢者支援金分 現年課税分	13,855,000	11,895,899	11,503,130	0	392,769	96.70%
		介護納付金 現年課税分	10,686,000	9,804,002	9,454,770	0	349,232	96.44%
		医療給付費 滞納繰越分	1,652,000	15,329,503	1,212,183	315,828	13,801,492	7.91%
		介護納付金 滞納繰越分	193,000	2,014,670	174,915	42,995	1,796,760	8.68%
		計	60,743,000	68,143,984	50,323,143	358,823	17,462,018	73.85%
合 計			858,296,000	1,173,767,339	804,987,083	18,246,616	350,533,640	68.58%

なお、収入未済額は、350,533,640円となっている。

不納欠損額は、18,246,616円となっており、その概要は、次表のとおりである。

区 分	一般医療分			一般介護分			退職医療分			退職介護分		
	人	件	円	人	件	円	人	件	円	人	件	円
(1) 地方税法第15条の7第4項「3年時効」	59	197	4,562,138	47	163	579,330	5	18	58,966	0	0	0
一 滞納処分できる財産がない	42	139	3,238,444	33	119	373,098	1	4	6,807			
二 滞納処分することによってその生活を著しく窮乏させるおそれのあるとき	6	20	952,636	6	20	145,164						
三 その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明のとき	11	38	371,058	8	24	61,068	4	14	52,159			
(2) 地方税法第15条の7第5項「即時欠損」	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一、倒産・破産・死亡等												
(3) 地方税法第18条第1項「5年時効」	112	429	11,301,044	89	315	1,445,281	2	5	256,862	1	6	42,995
一、法定納期限を経過し時効により消滅したもの	112	429	11,301,044	89	315	1,445,281	2	5	256,862	1	6	42,995
合 計	171	626	15,863,182	136	478	2,024,611	7	23	315,828	1	6	42,995

一般会計からの繰入金204,793,786円の内訳は次のとおりである。

一般会計繰入金

(単位:円)

区 分	収入済額	摘 要
保険基盤安定繰入金	139,017,626	
出産育児一時金繰入金	7,453,333	
財政安定化支援事業繰入金	30,271,000	
その他一般会計繰入金	28,051,827	
計	204,793,786	

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	35,970,000	32,588,974	0	3,381,026	90.60%
総務管理費	17,846,000	15,635,140	0	2,210,860	87.61%
徴税費	17,906,000	16,793,661	0	1,112,339	93.79%
運営協議会費	218,000	160,173	0	57,827	73.47%
2.保険給付費	2,394,322,000	2,322,446,046	0	71,875,954	97.00%
療養諸費	2,164,677,000	2,099,686,249	0	64,990,751	97.00%
高額療養費	213,663,000	207,379,797	0	6,283,203	97.06%
移送費	2,000	0	0	2,000	0.00%
出産育児諸費	11,180,000	11,180,000	0	0	100.00%
葬祭諸費	4,800,000	4,200,000	0	600,000	87.50%
3.後期高齢者支援金等	433,799,000	433,723,248	0	75,752	99.98%
後期高齢者支援金等	433,799,000	433,723,248	0	75,752	99.98%
4.前期高齢者納付金等	665,000	584,010	0	80,990	87.82%
前期高齢者納付金等	665,000	584,010	0	80,990	87.82%
5.老人保健拠出金	49,639,000	49,638,674	0	326	100.00%
老人保健拠出金	49,639,000	49,638,674	0	326	100.00%
6.介護納付金	211,792,000	211,199,041	0	592,959	99.72%
介護納付金	211,792,000	211,199,041	0	592,959	99.72%
7.共同事業拠出金	498,064,000	496,462,684	0	1,601,316	99.68%
共同事業拠出金	498,064,000	496,462,684	0	1,601,316	99.68%
8.保健事業費	42,272,000	34,929,771	0	7,342,229	82.63%
特定健康診査等事業費	25,437,000	19,097,327	0	6,339,673	75.08%
保健事業費	7,822,000	6,912,627	0	909,373	88.37%
健康管理センター事業費	9,013,000	8,919,817	0	93,183	98.97%
9.基金積立金	432,000	431,312	0	688	99.84%
基金積立金	432,000	431,312	0	688	99.84%
10.公債費	12,454,000	12,131,358	0	322,642	97.41%
公債費	12,454,000	12,131,358	0	322,642	97.41%
11.諸支出金	4,848,000	3,621,531	0	1,226,469	74.70%
償還金及び還付加算金	4,848,000	3,621,531	0	1,226,469	74.70%
12.予備費	9,416,000	0	0	9,416,000	0.00%
予備費	9,416,000	0	0	9,416,000	0.00%
合 計	3,693,673,000	3,597,756,649	0	95,916,351	97.40%

支出済額は、3,597,756,649円となっているが、その主なものは、2款1項の療養諸費2,099,686,249円、3款1項の後期高齢者支援金等433,723,248円、6款1項の介護納付金211,199,041円及び7款1項の共同事業拠出金496,462,684円である。

不用額95,916,351円は、予算現額の2.60%となっている。

なお、国民健康保険被保険者数及び保険給付の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険世帯数及び被保険者数

世帯数 (単位:世帯)		被保険者数 (単位:人)	
区分	平成 20 年度	区分	平成 20 年度
世 帯 数	10,812	人 口	31,044
一般被保険者世帯	5,010 (93.7%)	一 般 被 保 険 者	9,651 (95.3%)
退 職 単 独 世 帯	203 (3.8%)	退 職 被 保 険 者	362 (3.6%)
混 合 世 帯	134 (2.5%)	退 職 被 扶 養 者	118 (1.2%)
計 (構成比)	5,347 (100.0%)	計 (構成比)	10,131 (100.0%)

保険給付状況

区 分		平成 20 年度	
療養諸費	一般被保険者療養給付費	件数	141,869
		金額	1,936,050,412
	退職被保険者等療養給付費	件数	11,607
		金額	135,816,620
	一般被保険者療養費	件数	2,102
		金額	17,987,181
療養諸費	退職被保険者等療養費	件数	126
		金額	1,430,983
	審査支払手数料	金額	8,401,053
	計	件数	155,704
		金額	2,099,686,249
高額療養費		件数	2,873
		金額	207,379,797
移送費		件数	0
		金額	0
出産育児一時金		件数	31
		金額	11,180,000
葬祭費		件数	65
		金額	4,200,000
合計		件数	158,673
		金額	2,322,446,046

(6) 国民健康保険特別会計（田沢診療施設勘定）

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
20年度	51,479,813	30,156,836	21,322,977	0	21,322,977	△ 1,958,411
19年度	53,738,359	30,456,971	23,281,388	0	23,281,388	△ 782,791
比較増減	△ 2,258,546	△ 300,135	△ 1,958,411	0	△ 1,958,411	△ 1,175,620

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額21,322,977円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は7,100,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.診療収入	18,121,000	17,464,275	17,464,275	0	0	△ 656,725	96.38%	100.00%
外来収入	17,986,000	17,323,275	17,323,275	0	0	△ 662,725	96.32%	100.00%
その他の診療収入	135,000	141,000	141,000	0	0	6,000	104.44%	100.00%
2.使用料及び手数料	38,000	28,350	28,350	0	0	△ 9,650	74.61%	100.00%
手数料	38,000	28,350	28,350	0	0	△ 9,650	74.61%	100.00%
3.繰入金	10,738,000	10,705,065	10,705,065	0	0	△ 32,935	99.69%	100.00%
一般会計繰入金	7,100,000	7,100,000	7,100,000	0	0	0	100.00%	100.00%
神代診療施設勘定繰入金	3,638,000	3,605,065	3,605,065	0	0	△ 32,935	99.09%	100.00%
4.繰越金	23,281,000	23,281,388	23,281,388	0	0	388	100.00%	100.00%
繰越金	23,281,000	23,281,388	23,281,388	0	0	388	100.00%	100.00%
5.諸収入	3,000	735	735	0	0	△ 2,265	24.50%	100.00%
雑入	3,000	735	735	0	0	△ 2,265	24.50%	100.00%
合 計	52,181,000	51,479,813	51,479,813	0	0	△ 701,187	98.66%	100.00%

収入済額は、51,479,813円となっているが、その主なものは、1款1項の外来収入17,323,275円、3款1項の一般会計繰入金7,100,000円及び4款1項の繰越金23,281,388円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	18,284,000	17,907,011	0	376,989	97.94%
施設管理費	18,269,000	17,894,159	0	374,841	97.95%
研究研修費	15,000	12,852	0	2,148	85.68%
2.医業費	17,048,000	12,249,825	0	4,798,175	71.85%
医業費	17,048,000	12,249,825	0	4,798,175	71.85%
3.公債費	25,000	0	0	25,000	0.00%
公債費	25,000	0	0	25,000	0.00%
4.予備費	16,824,000	0	0	16,824,000	0.00%
予備費	16,824,000	0	0	16,824,000	0.00%
合 計	52,181,000	30,156,836	0	22,024,164	57.79%

支出済額は、30,156,836円となっているが、その主なものは、1款1項の施設管理費17,894,159円及び2款1項の医業費12,249,825円である。

不用額22,024,164円は、予算現額の42.21%となっている。

(7) 国民健康保険特別会計（神代診療施設勘定）

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
20年度	151,633,376	94,731,585	56,901,791	0	56,901,791	△ 7,819,851
19年度	159,860,636	95,138,994	64,721,642	0	64,721,642	△ 9,738,929
比較増減	△ 8,227,260	△ 407,409	△ 7,819,851	0	△ 7,819,851	1,919,078

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額56,901,791円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は7,100,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.診療収入	63,359,000	79,086,378	79,086,378	0	0	15,727,378	124.82%	100.00%
外来収入	60,032,000	74,061,081	74,061,081	0	0	14,029,081	123.37%	100.00%
その他の診療収入	3,327,000	5,025,297	5,025,297	0	0	1,698,297	151.05%	100.00%
2.使用料及び手数料	362,000	613,956	613,956	0	0	251,956	169.60%	100.00%
使用料	3,000	0	0	0	0	△ 3,000	0.00%	—
手数料	359,000	613,956	613,956	0	0	254,956	171.02%	100.00%
3.繰入金	7,100,000	7,100,000	7,100,000	0	0	0	100.00%	100.00%
一般会計繰入金	7,100,000	7,100,000	7,100,000	0	0	0	100.00%	100.00%
4.繰越金	64,721,000	64,721,642	64,721,642	0	0	642	100.00%	100.00%
繰越金	64,721,000	64,721,642	64,721,642	0	0	642	100.00%	100.00%
5.諸収入	79,000	111,400	111,400	0	0	32,400	141.01%	100.00%
雑入	79,000	111,400	111,400	0	0	32,400	141.01%	100.00%
合 計	135,621,000	151,633,376	151,633,376	0	0	16,012,376	111.81%	100.00%

収入済額は、151,633,376円となっているが、その主なものは、1款1項の外来収入74,061,081円、3款1項の一般会計繰入金7,100,000円及び4款1項の繰越金64,721,642円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	73,390,000	72,560,028	0	829,972	98.87%
施設管理費	64,282,000	63,837,528	0	444,472	99.31%
研究研修費	9,108,000	8,722,500	0	385,500	95.77%
2.医業費	14,501,000	12,574,021	0	1,926,979	86.71%
医業費	14,501,000	12,574,021	0	1,926,979	86.71%
3.公債費	9,649,000	9,597,536	0	51,464	99.47%
公債費	9,649,000	9,597,536	0	51,464	99.47%
4.予備費	38,081,000	0	0	38,081,000	0.00%
予備費	38,081,000	0	0	38,081,000	0.00%
合 計	135,621,000	94,731,585	0	40,889,415	69.85%

支出済額は、94,731,585円となっているが、その主なものは、1款1項の施設管理費63,837,528円及び2款1項の医業費12,574,021円である。

不用額40,889,415円は、予算現額の30.15%となっている。

(8) 老人保健医療特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
20年度	389,570,462	361,861,466	27,708,996	0	27,708,996	71,565,161
19年度	3,798,644,136	3,842,500,301	△ 43,856,165	0	△ 43,856,165	△ 17,501,532
比較増減	△ 3,409,073,674	△ 3,480,638,835	71,565,161	0	71,565,161	89,066,693

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額27,708,996円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は25,315,518円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1. 支払基金交付金	193,998,000	178,673,672	178,673,672	0	0	△ 15,324,328	92.10%	100.00%
支払基金交付金	193,998,000	178,673,672	178,673,672	0	0	△ 15,324,328	92.10%	100.00%
2. 国庫支出金	155,379,000	149,323,781	149,323,781	0	0	△ 6,055,219	96.10%	100.00%
国庫負担金	155,379,000	149,323,781	149,323,781	0	0	△ 6,055,219	96.10%	100.00%
3. 県支出金	39,104,000	33,680,769	33,680,769	0	0	△ 5,423,231	86.13%	100.00%
県負担金	39,104,000	33,680,769	33,680,769	0	0	△ 5,423,231	86.13%	100.00%
4. 繰入金	30,812,000	25,315,518	25,315,518	0	0	△ 5,496,482	82.16%	100.00%
一般会計繰入金	30,812,000	25,315,518	25,315,518	0	0	△ 5,496,482	82.16%	100.00%
5. 繰越金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
繰越金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
6. 諸収入	4,000	2,576,722	2,576,722	0	0	2,572,722	64418.05%	100.00%
延滞金及び加算金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
雑入	3,000	2,576,722	2,576,722	0	0	2,573,722	85890.73%	100.00%
合 計	419,298,000	389,570,462	389,570,462	0	0	△ 29,727,538	92.91%	100.00%

収入済額は、389,570,462円となっているが、その主なものは、1款1項の支払基金交付金178,673,672円及び2款1項の国庫負担金149,323,781円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.医療諸費	374,823,000	317,387,881	0	57,435,119	84.68%
医療諸費	374,823,000	317,387,881	0	57,435,119	84.68%
2.諸支出金	618,000	617,420	0	580	99.91%
償還金	618,000	617,420	0	580	99.91%
3.前年度繰上充用金	43,857,000	43,856,165	0	835	100.00%
前年度繰上充用金	43,857,000	43,856,165	0	835	100.00%
合 計	419,298,000	361,861,466	0	57,436,534	86.30%

支出済額は、361,861,466円となっているが、その主なものは、1款1項の医療諸費317,387,881円及び3款1項の前年度繰上充用金43,856,165円である。

不用額57,436,534円は、予算現額の13.70%となっている。

(9) 後期高齢者医療特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
20年度	254,147,703	253,866,003	281,700	0	281,700	281,700
19年度	0	0	0	0	0	0
比較増減	254,147,703	253,866,003	281,700	0	281,700	281,700

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額281,700円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は86,254,860円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.後期高齢者医療保険料	169,965,000	169,689,400	167,400,000	0	2,289,400	△ 2,565,000	98.49%	98.65%
後期高齢者医療保険料	169,965,000	169,689,400	167,400,000	0	2,289,400	△ 2,565,000	98.49%	98.65%
2.使用料及び手数料	5,000	67,600	67,600	0	0	62,600	1352.00%	100.00%
手数料	5,000	67,600	67,600	0	0	62,600	1352.00%	100.00%
3.繰入金	86,633,000	86,254,860	86,254,860	0	0	△ 378,140	99.56%	100.00%
一般会計繰入金	86,633,000	86,254,860	86,254,860	0	0	△ 378,140	99.56%	100.00%
4.諸収入	205,000	425,243	425,243	0	0	220,243	207.44%	100.00%
延滞金、加算金及び過料	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	0.00%	—
償還金及び還付加算金	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	0.00%	—
雑入	201,000	425,243	425,243	0	0	224,243	211.56%	100.00%
5.国庫支出金	5,355,000	0	0	0	0	△ 5,355,000	0.00%	—
国庫補助金	5,355,000	0	0	0	0	△ 5,355,000	0.00%	—
合 計	262,163,000	256,437,103	254,147,703	0	2,289,400	△ 8,015,297	96.94%	99.11%

収入済額は、254,147,703円となっているが、その主なものは、1款1項の後期高齢者医療保険料167,400,000円及び3款1項の一般会計繰入金86,254,860円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	8,736,000	3,289,532	5,355,000	91,468	37.65%
総務管理費	6,500,000	1,091,815	5,355,000	53,185	16.80%
徴収費	2,236,000	2,197,717	0	38,283	98.29%
2.後期高齢者医療 広域連合納付金	253,425,000	250,576,471	0	2,848,529	98.88%
後期高齢者医療 広域連合納付金	253,425,000	250,576,471	0	2,848,529	98.88%
3.諸支出金	2,000	0	0	2,000	0.00%
償還金及び還付加 算金	2,000	0	0	2,000	0.00%
合 計	262,163,000	253,866,003	5,355,000	2,941,997	96.84%

支出済額は、253,866,003円となっているが、その主なものは、1款2項の徴収費2,197,717円及び2款1項の後期高齢者医療広域連合納付金250,576,471円である。

翌年度繰越額5,355,000円は、1款1項総務管理費の一般総務費の繰越明許費である。

不用額2,941,997円は、予算現額の1.12%となっている。

(10) 介護保険特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
20年度	974,915,782	965,137,498	9,778,284	0	9,778,284	△ 16,195,599
19年度	945,286,720	919,312,837	25,973,883	0	25,973,883	6,805,410
比較増減	29,629,062	45,824,661	△ 16,195,599	0	△ 16,195,599	△ 23,001,009

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額9,778,284円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は58,621,553円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.サービス収入	804,342,000	817,854,607	817,451,534	0	403,073	13,109,534	101.63%	99.95%
介護給付費収入	727,612,000	740,829,117	740,829,117	0	0	13,217,117	101.82%	100.00%
予防給付費収入	6,169,000	6,646,803	6,646,803	0	0	477,803	107.75%	100.00%
自己負担金収入	70,561,000	70,378,687	69,975,614	0	403,073	△ 585,386	99.17%	99.43%
2.使用料及び手数料	53,000	53,096	53,096	0	0	96	100.18%	100.00%
使用料	53,000	53,096	53,096	0	0	96	100.18%	100.00%
3.寄附金	50,000	100,000	100,000	0	0	50,000	200.00%	100.00%
寄附金	50,000	100,000	100,000	0	0	50,000	200.00%	100.00%
4.繰入金	182,722,000	58,621,553	58,621,553	0	0	△ 124,100,447	32.08%	100.00%
一般会計繰入金	182,722,000	58,621,553	58,621,553	0	0	△ 124,100,447	32.08%	100.00%
5.繰越金	25,972,000	25,973,883	25,973,883	0	0	1,883	100.01%	100.00%
繰越金	25,972,000	25,973,883	25,973,883	0	0	1,883	100.01%	100.00%
6.諸収入	73,730,000	73,092,886	72,715,716	0	377,170	△ 1,014,284	98.62%	99.48%
雑入	73,730,000	73,092,886	72,715,716	0	377,170	△ 1,014,284	98.62%	99.48%
合 計	1,086,869,000	975,696,025	974,915,782	0	780,243	△ 111,953,218	89.70%	99.92%

収入済額は、974,915,782円となっているが、その主なものは、1款1項の介護給付費収入740,829,117円、1款3項の自己負担金収入69,975,614円及び6款1項の雑入72,715,716円である。なお、雑入の主なものは入所者及び通所者の食費49,086,810円である。

また、収入未済額は780,243円となっており、1款3項の自己負担金収入403,073円及び6款1項の雑入(短期入所食費、施設入所食費及び施設入所居住費)377,170円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	884,005,000	768,341,291	106,948,000	8,715,709	86.92%
施設管理費	884,005,000	768,341,291	106,948,000	8,715,709	86.92%
2.サービス事業費	118,734,000	115,425,587	0	3,308,413	97.21%
居宅サービス事業費	8,625,000	8,308,601	0	316,399	96.33%
施設サービス事業費	110,109,000	107,116,986	0	2,992,014	97.28%
3.公債費	47,631,000	47,627,620	0	3,380	99.99%
公債費	47,631,000	47,627,620	0	3,380	99.99%
4.諸支出金	33,744,000	33,743,000	0	1,000	100.00%
繰出金	33,744,000	33,743,000	0	1,000	100.00%
5.予備費	2,755,000	0	0	2,755,000	0.00%
予備費	2,755,000	0	0	2,755,000	0.00%
合 計	1,086,869,000	965,137,498	106,948,000	14,783,502	88.80%

支出済額は、965,137,498円となっているが、その主なものは、1款1項の施設管理費768,341,291円及び2款2項の施設サービス事業費107,116,986円である。

翌年度繰越額106,948,000円は、1款1項施設管理費の桜苑施設整備事業費(生活対策臨時交付金)40,295,000円及びにしき園施設整備事業費(生活対策臨時交付金)66,653,000円の繰越明許費である。

不用額14,783,502円は、予算現額の1.36%となっている。

本市の要介護等の認定状況は、次表のとおりである。

平成21年3月31日現在

区 分	認定者数		
	1号被保険者	2号被保険者	計
要 支 援 1	190 人	5 人	195 人
要 支 援 2	230 人	9 人	239 人
要 介 護 1	246 人	12 人	258 人
要 介 護 2	369 人	17 人	386 人
要 介 護 3	257 人	9 人	266 人
要 介 護 4	252 人	10 人	262 人
要 介 護 5	273 人	8 人	281 人
合 計	1,817 人	70 人	1,887 人

注 1号被保険者 65歳以上の被保険者
2号被保険者 40歳以上64歳以下で特定疾病をもっている被保険者

(11) 生保内財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
20年度	105,077,366	59,165,656	45,911,710	1,823,000	44,088,710	14,244,434
19年度	103,091,377	73,247,101	29,844,276	0	29,844,276	△ 18,034,043
比較増減	1,985,989	△ 14,081,445	16,067,434	1,823,000	14,244,434	32,278,477

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額45,911,710円から繰越事業に伴う翌年度へ繰越すべき財源1,823,000円を差し引いた44,088,710円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.財産収入	38,634,000	42,971,474	37,709,762	0	5,261,712	△ 924,238	97.61%	87.76%
財産運用収入	18,592,000	22,927,819	17,666,107	0	5,261,712	△ 925,893	95.02%	77.05%
財産売払収入	20,042,000	20,043,655	20,043,655	0	0	1,655	100.01%	100.00%
2.繰越金	29,844,000	29,844,276	29,844,276	0	0	276	100.00%	100.00%
繰越金	29,844,000	29,844,276	29,844,276	0	0	276	100.00%	100.00%
3.諸収入	44,748,000	37,523,328	37,523,328	0	0	△ 7,224,672	83.85%	100.00%
貸付金元利収入	30,120,000	30,120,328	30,120,328	0	0	328	100.00%	100.00%
受託事業収入	14,626,000	7,403,000	7,403,000	0	0	△ 7,223,000	50.62%	100.00%
雑入	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	0.00%	—
合 計	113,226,000	110,339,078	105,077,366	0	5,261,712	△ 8,148,634	92.80%	95.23%

収入済額は、105,077,366円となっているが、その主なものは、1款1項の財産運用収入17,666,107円、1款2項の財産売払収入20,043,655円、2款1項の繰越金29,844,276円及び3款1項の貸付金元利収入30,120,328円である。

また、収入未済額は5,261,712円となっており、1款1項の財産運用収入(土地貸付収入)である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.管理会費	3,405,000	3,334,222	0	70,778	97.92%
財産区管理会費	3,405,000	3,334,222	0	70,778	97.92%
2.総務費	8,860,000	8,632,156	0	227,844	97.43%
総務管理費	8,860,000	8,632,156	0	227,844	97.43%
3.財産費	55,700,000	44,529,949	9,046,000	2,124,051	79.95%
財産管理費	35,242,000	33,583,572	0	1,658,428	95.29%
造林費	20,458,000	10,946,377	9,046,000	465,623	53.51%
4.諸支出金	7,552,000	2,669,329	0	4,882,671	35.35%
分収林交付金	2,117,000	2,116,800	0	200	99.99%
繰出金	5,435,000	552,529	0	4,882,471	10.17%
5.予備費	37,709,000	0	0	37,709,000	0.00%
予備費	37,709,000	0	0	37,709,000	0.00%
合 計	113,226,000	59,165,656	9,046,000	45,014,344	52.25%

支出済額は、59,165,656円であり、その主なものは、2款1項の総務管理費8,632,156円、3款1項の財産管理費33,583,572円及び3款2項の造林費10,946,377円である。

翌年度繰越額9,046,000円は、3款2項造林費の緑資源機構造林作業道整備費の繰越明許費である。

不用額45,014,344円は、予算現額の39.76%となっている。

なお、事業の概要は、次表のとおりである。

3 款 財 産 費 2 項 造 林 費

予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	事 業 の 概 要	
				実 績 及 び 効 果	
20,458,000	10,946,377	9,046,000	465,623	○直営造林事業費 220,500 円	
				(1) 下刈 2.04 ha	
				黒森植樹祭造林地 1.68 ha	老人クラブ植樹造林地 0.36 ha
		○緑資源機構造林保育費 4,147,500 円			
		(1) 除伐 I 18.78 ha			
		片倉造林地 9.91 ha			
		黒沢野2造林地 8.87 ha			
		(2) 除伐 II 17.20 ha			
		山居1造林地 17.20 ha			
		○緑資源機構造林作業道整備費 6,121,000 円			
		(1) 測量業務委託 L=2,000 m			
		(2) 作業道開設工事			
		山居線 L=2,000 m			
		(繰越明許による部分払い)			

一般会計への繰出金の状況は、次のとおりである。

4 款 諸 支 出 金 2 項 繰 出 金

予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	事業の概要	
				実績及び効果	
5,435,000	552,529	0	4,882,471	○一般会計繰出金	552,529 円
				①農林業振興資金運営費分 決算額 21,000×1/2	10,000 円
				②農林業振興資金利子補給費分 利子補給額 67,693	67,000 円
				③生保内財産区管理会委員選挙費分 執行経費分(無投票)	475,529 円

(12) 田沢財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
20年度	30,868,228	19,172,075	11,696,153	0	11,696,153	9,109,494
19年度	24,832,265	22,245,606	2,586,659	0	2,586,659	955,348
比較増減	6,035,963	△ 3,073,531	9,109,494	0	9,109,494	8,154,146

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額11,696,153円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.財産収入	14,335,000	14,333,186	14,333,186	0	0	△ 1,814	99.99%	100.00%
財産運用収入	5,171,000	5,170,356	5,170,356	0	0	△ 644	99.99%	100.00%
財産売払収入	9,164,000	9,162,830	9,162,830	0	0	△ 1,170	99.99%	100.00%
2.繰越金	2,586,000	2,586,659	2,586,659	0	0	659	100.03%	100.00%
繰越金	2,586,000	2,586,659	2,586,659	0	0	659	100.03%	100.00%
3.諸収入	13,847,000	13,948,383	13,948,383	0	0	101,383	100.73%	100.00%
貸付金元利収入	9,031,000	9,031,586	9,031,586	0	0	586	100.01%	100.00%
受託事業収入	2,858,000	2,859,268	2,859,268	0	0	1,268	100.04%	100.00%
雑入	1,958,000	2,057,529	2,057,529	0	0	99,529	105.08%	100.00%
合 計	30,768,000	30,868,228	30,868,228	0	0	100,228	100.33%	100.00%

収入済額は、30,868,228円となっているが、その主なものは、1款1項の財産運用収入5,170,356円、1款2項の財産売払収入9,162,830円及び3款1項の貸付金元利収入9,031,586円である。

なお、3款3項の雑入2,057,529円は、支障木伐採補償金200,180円、緑資源機構分収金98,682円及び森林環境保全整備事業費清算金1,758,667円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.管理会費	1,126,000	1,115,672	0	10,328	99.08%
財産区管理会費	1,126,000	1,115,672	0	10,328	99.08%
2.総務費	658,000	538,668	0	119,332	81.86%
総務管理費	658,000	538,668	0	119,332	81.86%
3.財産費	17,793,000	17,448,735	0	344,265	98.07%
財産管理費	9,892,000	9,637,607	0	254,393	97.43%
造林費	7,901,000	7,811,128	0	89,872	98.86%
4.諸支出金	70,000	69,000	0	1,000	98.57%
分収林交付金	1,000	0	0	1,000	0.00%
繰出金	69,000	69,000	0	0	100.00%
5.予備費	11,121,000	0	0	11,121,000	0.00%
予備費	11,121,000	0	0	11,121,000	0.00%
合 計	30,768,000	19,172,075	0	11,595,925	62.31%

支出済額は、19,172,075円となっているが、その主なものは、1款1項の財産区管理会費1,115,672円、3款1項の財産管理費9,637,607円及び3款2項の造林費7,811,128円である。

不用額11,595,925円は、予算現額の37.69%となっている。

なお、事業の概要は、次表のとおりである。

3 款 財 産 費 2 項 造 林 費

予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	事 業 の 概 要	
				実 績 及 び 効 果	
7,901,000	7,811,128	0	89,872	○直営造林事業費 1,212,455 円	
				(1) 枝打 [寺山造林地] 0.40ha	
				(2) 除伐 [寺山造林地] 0.40ha	
				(3) 下刈り [小和瀬造林地外] 7.18ha	
				○長期育成循環促進対策事業費 3,003,000 円	
				(1) 誘導伐 [小和瀬造林地] 4.17ha	
				○緑資源機構造林保育費 2,724,750 円	
				《保育事業》	
				(1) 除伐Ⅰ [越道1造林地] 1.57ha	
				[越道2造林地] 3.00ha	
				[先達造林地] 4.00ha	
				(2) 除伐Ⅱ [湯淵造林地] 4.65ha	
				[先達造林地] 4.00ha	

一般会計への繰出金の状況は次のとおりである。

4 款 諸 支 出 金 2 項 繰 出 金

予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	事業の概要	
				実績及び効果	
69,000	69,000	0	0	○一般会計繰出金	69,000 円
				・農林業振興資金運営費	10,000 円
				・農林業振興資金利子補給費分	59,000 円

(13) 雲沢財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
20年度	2,954,728	2,703,318	251,410	0	251,410	21,783
19年度	15,818,516	15,588,889	229,627	0	229,627	4,789
比較増減	△ 12,863,788	△ 12,885,571	21,783	0	21,783	16,994

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額251,410円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は1,206,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.財産収入	114,000	112,101	112,101	0	0	△ 1,899	98.33%	100.00%
財産運用収入	113,000	112,101	112,101	0	0	△ 899	99.20%	100.00%
財産売払収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
2.繰入金	2,613,000	2,613,000	2,613,000	0	0	0	100.00%	100.00%
一般会計繰入金	1,206,000	1,206,000	1,206,000	0	0	0	100.00%	100.00%
基金繰入金	1,407,000	1,407,000	1,407,000	0	0	0	100.00%	100.00%
3.繰越金	229,000	229,627	229,627	0	0	627	100.27%	100.00%
繰越金	229,000	229,627	229,627	0	0	627	100.27%	100.00%
4.諸収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
雑入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
合 計	2,957,000	2,954,728	2,954,728	0	0	△ 2,272	99.92%	100.00%

収入済額は、2,954,728円となっているが、その主なものは、2款1項の一般会計繰入金1,206,000円、2款2項の基金繰入金1,407,000円及び3款1項の繰越金229,627円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.管理会費	110,000	55,000	0	55,000	50.00%
財産区管理会費	110,000	55,000	0	55,000	50.00%
2.総務費	2,662,000	2,536,217	0	125,783	95.27%
総務管理費	1,716,000	1,590,217	0	125,783	92.67%
地域振興費	946,000	946,000	0	0	100.00%
3.諸支出金	113,000	112,101	0	899	99.20%
積立金	113,000	112,101	0	899	99.20%
4.予備費	72,000	0	0	72,000	0.00%
予備費	72,000	0	0	72,000	0.00%
合 計	2,957,000	2,703,318	0	253,682	91.42%

支出済額は、2,703,318円となっているが、その主なものは、2款1項の総務管理費1,590,217円、2款2項の地域振興費946,000円及び3款1項の積立金112,101円である。

不用額253,682円は、予算現額の8.58%となっている。

なお、事業の概要は、次表のとおりである。

2 款 総 務 費 1 項 総 務 管 理 費

予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	事 業 の 概 要
				実 績 及 び 効 果
1,716,000	1,590,217	0	125,783	○釜ノ川山地内間伐業務(一部除伐) 1,407,000円 釜ノ川山23林班(46-1、47小班)の内 A=7.4ha ・面積 除伐A=7.4ha ・内、間伐A=3.4ha ・事業箇所 角館町西長野釜ノ川山地内

(14) 簡易水道事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
20年度	209,432,680	209,340,692	91,988	26,000	65,988	2,357
19年度	206,483,963	206,420,332	63,631	0	63,631	5,389
比較増減	2,948,717	2,920,360	28,357	26,000	2,357	△ 3,032

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額91,988円から繰越事業に伴う翌年度へ繰越すべき財源26,000円を差し引いた65,988円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は81,000,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.使用料及び手数料	62,073,000	62,841,821	60,869,093	3,150	1,969,578	△ 1,203,907	98.06%	96.86%
使用料	61,923,000	62,671,821	60,699,093	3,150	1,969,578	△ 1,223,907	98.02%	96.85%
手数料	150,000	170,000	170,000	0	0	20,000	113.33%	100.00%
2.国庫支出金	6,460,000	5,240,000	5,240,000	0	0	△ 1,220,000	81.11%	100.00%
国庫補助金	6,460,000	5,240,000	5,240,000	0	0	△ 1,220,000	81.11%	100.00%
3.繰入金	83,774,000	81,000,000	81,000,000	0	0	△ 2,774,000	96.69%	100.00%
一般会計繰入金	83,774,000	81,000,000	81,000,000	0	0	△ 2,774,000	96.69%	100.00%
4.繰越金	63,000	63,631	63,631	0	0	631	101.00%	100.00%
繰越金	63,000	63,631	63,631	0	0	631	101.00%	100.00%
5.諸収入	2,060,000	1,059,956	1,059,956	0	0	△ 1,000,044	51.45%	100.00%
受託事業収入	2,054,000	1,054,469	1,054,469	0	0	△ 999,531	51.34%	100.00%
雑入	6,000	5,487	5,487	0	0	△ 513	91.45%	100.00%
6.市債	65,000,000	61,200,000	61,200,000	0	0	△ 3,800,000	94.15%	100.00%
市債	65,000,000	61,200,000	61,200,000	0	0	△ 3,800,000	94.15%	100.00%
合 計	219,430,000	211,405,408	209,432,680	3,150	1,969,578	△ 9,997,320	95.44%	99.07%

収入済額は、209,432,680円となっているが、その主なものは、1款1項の使用料60,699,093円、3款1項の一般会計繰入金81,000,000円及び6款1項の市債61,200,000円である。なお、使用料の調定額に対する収入率は96.85%となっている。

また、収入未済額は1,969,578円となっており、その全額が1款1項の使用料である。収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する 収入済額の割合
使用料	現年度分	60,989,000	60,791,989	59,800,047	0	991,942	98.37%
	過年度分	934,000	1,879,832	899,046	3,150	977,636	47.83%
計		61,923,000	62,671,821	60,699,093	3,150	1,969,578	96.85%

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1.総務費	42,854,000	39,382,379	0	3,471,621	91.90%
総務管理費	42,854,000	39,382,379	0	3,471,621	91.90%
2.事業費	30,473,000	25,425,489	5,046,000	1,511	83.44%
簡易水道事業費	30,473,000	25,425,489	5,046,000	1,511	83.44%
3.公債費	145,203,000	144,532,824	0	670,176	99.54%
公債費	145,203,000	144,532,824	0	670,176	99.54%
4.予備費	900,000	0	0	900,000	0.00%
予備費	900,000	0	0	900,000	0.00%
合 計	219,430,000	209,340,692	5,046,000	5,043,308	95.40%

支出済額は、209,340,692円となっているが、その主なものは、1款1項の総務管理費39,382,379円及び3款1項の公債費144,532,824円である。

翌年度繰越額5,046,000円は、2款1項簡易水道事業費の下桧木内地区統合簡易水道整備事業費の繰越明許費である。

不用額5,043,308円は、予算現額の2.30%となっている。

なお、事業の概要は、次表のとおりである。

項 目		単 位	平 成 2 0 年 度 末
施	供用開始年月日		昭和46年6月1日
	事業名称等 ()内は、給水開始年度		北部地区簡易水道(昭和48年度) 中里地区簡易水道(平成3年度) 桧木内地区簡易水道(平成7年度) 西根地区簡易水道(平成6年度) 西明寺地区簡易水道(平成10年度)
設	行政区域内現在人口	人	5,404
	現在給水人口	人	3,876
	普及率	%	71.7
	浄水場設置数	箇所	8
	配水池設置数	箇所	7
	業 務	配水能力	m ³ /日
一日最大配水量		m ³ /日	1,843
年間総配水量		m ³	466,525
年間総有収水量		m ³	333,667
有収率		%	71.5
職員数		人	2
料 金 (家 庭 料 金)	料金体系		用 途 別
	現行料金実施年月日		平成13年4月1日
	基本水量	m ³	10
	基本料金	円	1,575
	超過料金	円/m ³	178

2 款 事 業 費 1 項 簡易水道事業費

予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	事 業 の 概 要
				実 績 及 び 効 果
30,473,000	25,425,489	5,046,000	1,511	<p>○下桧木内地区統合簡易水道整備事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配水管布設 硬質塩化ビニル管(VWP) φ100 L=15.5m ・橋梁添架管布設 保温管(HPPE) φ100 L=59.5m ・安全で安定した水の供給により地域住民の水需要に対する不安が解消される。 ・事業費 予算額 7,032,000 円 支出額 1,985,289 円 繰越額 5,046,000 円 <p>○北部地区基幹改良事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配水管布設替工事 L=515.8m 水道用ゴム輪形硬質塩化ビニル管(RVP) φ75 L=328.5m 水道配水用ポリエチレン管(PE) φ100 L=187.3m ・漏水対策として、老朽化した石綿セメント管の布設替工事を実施し、有収率向上を図る。

5 地方債の状況

地方債の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

会 計 名	前年度末 現在高	決算年度中 発行高	決算年度中 償還高	決算年度末 現在高
一 般 会 計	26,723,723	2,884,000	2,884,501	26,723,222
下 水 道 事 業 特 別 会 計	6,192,804	509,400	579,323	6,122,881
集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	3,706,910	252,900	270,923	3,688,887
浄 化 槽 事 業 特 別 会 計	256,572	42,300	1,787	297,085
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (事 業 勘 定)	11,751	0	11,751	0
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (神 代 診 療 施 設 勘 定)	118,923	0	5,067	113,856
介 護 保 険 特 別 会 計	532,795	0	31,463	501,332
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	1,487,995	61,200	108,182	1,441,013
合 計	39,031,473	3,749,800	3,892,997	38,888,276

実質収支に関する調書

財産に関する調書

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、正確であると認めた。
 なお、各会計の実質収支額は、次のとおりである。

(単位:円)

区	分	20年度	19年度	比較増減
一	般 会 計	305,266,368	357,341,950	△ 52,075,582
特	別 会 計	342,132,548	297,153,003	44,979,545
内	集 中 管 理	0	0	0
	下 水 道 事 業	118,665	81,465	37,200
	集 落 排 水 事 業	105,163	98,336	6,827
	浄 化 槽 事 業	75,240	109,453	△ 34,213
	国民健康保険 事業勘定	169,737,471	194,018,808	△ 24,281,337
	国民健康保険 田沢診療施設	21,322,977	23,281,388	△ 1,958,411
	国民健康保険 神代診療施設	56,901,791	64,721,642	△ 7,819,851
	老人保健医療	27,708,996	△ 43,856,165	71,565,161
	後期高齢者医療	281,700	0	281,700
	介 護 保 険	9,778,284	25,973,883	△ 16,195,599
訳	生保内財産区	44,088,710	29,844,276	14,244,434
	田 沢 財 産 区	11,696,153	2,586,659	9,109,494
	雲 沢 財 産 区	251,410	229,627	21,783
	簡易水道事業	65,988	63,631	2,357
	総	計	647,398,916	654,494,953

7 財産に関する調書

財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

決算年度末における公有財産の現在高は、土地35,703,627㎡（山林を除く。）、建物202,566㎡、山林36,182,197㎡、立木の推定蓄積量729,059㎡、有価証券402,159千円、出資による権利147,639千円となっている。

(ア) 土地（山林を除く。）

前年度末現在高に比較して68㎡減少している。これは原野68㎡の減であり、個人への売却によるものである。また、公共用財産(学校)が157,504㎡減少し、公共用財産(その他の施設)が157,504㎡増加している。これは角館西小学校、角館東小学校及び西長野小学校の三小学校統合による公共用財産(学校)の減少であり、角館公民館(東地区)及び西長野交流センターが公共用財産(その他の施設)として増加したものである。

その内訳は角館西小学校35,661㎡、角館東小学校102,309㎡及び西長野小学校19,534㎡である。

(イ) 建物

前年度末現在高に比較して6,432㎡減少している。これは、角館西小学校、角館東小学校及び西長野小学校の三小学校統合により、公共用財産(学校)が13,970㎡の減少であり、角館公民館(東地区)4,771㎡、西長野交流センター2,873㎡及び旧角館東小学校プール附属建物98㎡が増加、育英寮田沢湖会館解体により204㎡減少が、公共用財産(その他の施設)7,538㎡の増加になっている。

(ウ) 山林

前年度末現在高に比較して17,745㎡減少している。これは、生保内財産区有地の蟹沢第1砂防堰堤堆砂敷地を国土交通省に売却したものである。

(エ) 有価証券

当年度の増減はなかった。

(オ) 出資による権利

前年度末現在高に比較して4,010千円増加している。その内訳は、秋田県農業信用基金協会出資金110千円の増、地方公営企業等金融機構出資金3,900千円の増によるものである。

公有財産の状況は、次表のとおりである。

(ア)土地及び(イ)建物

(総括)

(単位:㎡)

区 分	土地(地積)			建 物									
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積計			
				前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	
本 庁 舎	40,488		40,488	650		650	9,424		9,424	10,074		10,074	
行そ 政の 機他 関の	警察(消防) 施設	6,787	6,787										
	その他の施設	1,561	1,561										
公 共 用 財 産	学 校	435,856	△ 157,504	278,352	5,131	△ 110	5,021	58,941	△ 13,860	45,081	64,072	△ 13,970	50,102
	公 営 住 宅	38,606		38,606	8,337		8,337	11,349		11,349	19,686		19,686
	公 園	318,332		318,332	1,706		1,706	1,120		1,120	2,826		2,826
	その他の施設	2,948,353	157,504	3,105,857	23,147	△ 94	23,053	82,956	7,632	90,588	106,103	7,538	113,641
山 林	36,199,942	△ 17,745	36,182,197										
原 野	27,052,710	△ 68	27,052,642										
宅 地	703,410		703,410										
そ の 他	4,157,592		4,157,592	3,815		3,815	2,422		2,422	6,237		6,237	
合 計	71,903,637	△ 17,813	71,885,824	42,786	△ 204	42,582	166,212	△ 6,228	159,984	208,998	△ 6,432	202,566	

(行政財産)

(単位:㎡)

区 分	土地(地積)			建 物									
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積計			
				前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	
本 庁 舎	40,488		40,488	650		650	9,424		9,424	10,074		10,074	
行そ 政の 機他 関の	警察(消防) 施設	6,787	6,787										
	その他の施設	1,561	1,561										
公 共 用 財 産	学 校	435,856	△ 157,504	278,352	5,131	△ 110	5,021	58,941	△ 13,860	45,081	64,072	△ 13,970	50,102
	公 営 住 宅	38,606		38,606	8,337		8,337	11,349		11,349	19,686		19,686
	公 園	318,332		318,332	1,706		1,706	1,120		1,120	2,826		2,826
	その他の施設	2,948,353	157,504	3,105,857	23,147	△ 94	23,053	82,956	7,632	90,588	106,103	7,538	113,641
合 計	3,789,983		3,789,983	38,971	△ 204	38,767	163,790	△ 6,228	157,562	202,761	△ 6,432	196,329	

(普通財産)

(単位:㎡)

区 分	土地(地積)			建 物								
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積計		
				前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
山 林	36,199,942	△ 17,745	36,182,197									
原 野	27,052,710	△ 68	27,052,642									
宅 地	703,410		703,410									
そ の 他	4,157,592		4,157,592	3,815		3,815	2,422		2,422	6,237		6,237
合 計	68,113,654	△ 17,813	68,095,841	3,815		3,815	2,422		2,422	6,237		6,237

(ウ)山林

(単位：m²・m³)

土地の 権利区分	面積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
所有	36,199,942	△ 17,745	36,182,197	560,599	82	560,681
分収	14,088,632		14,088,632	152,293	22	152,315
その他の権原によるもの	1,166,488		1,166,488	16,061	2	16,063
合計	51,455,062	△ 17,745	51,437,317	728,953	106	729,059

(エ)有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度 中増減額	決算年度 末現在額
田沢湖高原リフト 株式会社	117,200		117,200
秋田内陸縦貫鉄道 株式会社	46,200		46,200
株式会社 秋田県食肉流通公社	200		200
玉川ダム湖総合開発 株式会社	21,250		21,250
株式会社 玉川サービス	1,000		1,000
株式会社 アロマ田沢湖	38,400		38,400
東北電力 株式会社	1,242		1,242
株式会社 秋田放送	920		920
株式会社 北都銀行	2,697		2,697
秋田テレビ 株式会社	500		500
株式会社 花葉館	63,000		63,000
株式会社 西宮家	30,000		30,000
株式会社 西木村総合公社	40,000		40,000
株式会社 田沢湖いち	1,000		1,000
株式会社 県南環境保全センター（下水道事業会計）	300		300
田沢湖高原リフト 株式会社（生保内財産区会計）	38,250		38,250
計	402,159		402,159

(オ)出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
社団法人秋田県農業公社出資金	9,200		9,200
秋田県農業信用基金協会出資金	11,990	110	12,100
秋田県土地改良振興基金出資金	1,400		1,400
社団法人秋田県青果物価格安定基金協会出資金	500		500
秋田おぼこ農業協同組合出資金	28		28
仙北東森林組合出資金	46,530		46,530
社団法人秋田県建設技術センター出資金	90		90
秋田県信用保証協会出捐金	48,275		48,275
財団法人秋田県林業労働対策基金出捐金	10,934		10,934
財団法人秋田県総合公社出捐金	1,519		1,519
財団法人あきた移植医療協会出捐金	2,900		2,900
秋田県赤十字病院移転新築事業出捐金	3,005		3,005
財団法人秋田県青年会館出捐金	1,732		1,732
財団法人秋田県長寿社会振興財団出捐金	40		40
社団法人雪センター出捐金	100		100
財団法人秋田県国際交流協会出捐金	3,697		3,697
財団法人暴力団壊滅秋田県民会議出捐金	971		971
仙北東森林組合出資金(生保内財産区会計)	420		420
仙北東森林組合出資金(田沢財産区会計)	198		198
仙北東森林組合出資金(雲沢財産区会計)	100		100
地方公営企業等金融機構出資金		3,900	3,900
計	143,629	4,010	147,639

(2) 物品

決算年度末における物品(取得価格1件100万円以上)の現在高は1,848点である。

物品の決算年度中の増減高は、次表のとおりである。

区 分	単 位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
物 品	点	1,852	△ 4	1,848

(3) 債権

決算年度末における債権の現在高は299,499千円であり、内訳は地域総合整備資金貸付金114,873千円、高齢者住宅整備資金貸付金11,290千円、(株)アロマ田沢湖無利子貸付金40,000千円、奨学資金貸付金21,234千円、公共下水道事業負担金21,819千円及び市民税特別徴収金75,104千円が主なものである。

債権の決算年度中の増減額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
自治会館整備資金貸付金	3,924	△ 489	3,435
地域総合整備資金貸付金	136,619	△ 21,746	114,873
障害者住宅整備資金貸付金	7,019	△ 1,225	5,794
高齢者住宅整備資金貸付金	14,187	△ 2,897	11,290
(株)アロマ田沢湖無利子貸付金	45,000	△ 5,000	40,000
奨学資金貸付金	18,156	3,078	21,234
高校入学準備貸付金	3,420	140	3,560
公共下水道事業負担金	17,675	4,144	21,819
集落排水事業分担金	60	60	120
浄化槽事業分担金	1,632	638	2,270
市民税特別徴収金	78,913	△ 3,809	75,104
計	326,605	△ 27,106	299,499

(4) 基金

決算年度末における基金は次表のとおり29基金であり、前年度末現在高に比較して237,221千円の増加となっている。

基金の決算年度中の増減高は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財政調整基金	現金	1,274,605	47,199	1,321,804
	債権	243,000	53,000	296,000
	計	1,517,605	100,199	1,617,804
減債基金	現金	1,042	4	1,046
公有林整備基金	現金	12,051	48	12,099
ふるさと振興基金	現金	264,994	133,358	398,352
宝仙湖環境整備基金	現金	5,045	18	5,063
地域振興事業基金	現金	231	1	232
田沢湖老人福祉基金	現金	16,075	△ 800	15,275
地域福祉基金	現金	15,161	60	15,221
一般廃棄物処理施設整備基金	現金	45,230	△ 34,821	10,409
中山間ふるさと水と土保全基金	現金	25,604	△ 5,900	19,704
花葉館整備基金	現金	4,619	16	4,635
みどりの基金	現金	3,814	△ 15	3,799
温泉事業施設整備基金	現金	94,578	379	94,957
歴史的景観形成基金	現金	2,914	10	2,924
文教施設整備基金	現金	4,973	17	4,990
角館伝統的建造物群保存基金	現金	5,000	10,028	15,028
美術作品等購入基金	現金	5,287	10,019	15,306
肉用牛特別導入事業基金	現金	9,818	428	10,246
	債権	9,379	△ 1,095	8,284
	計	19,197	△ 667	18,530
田沢湖町奨学資金貸付基金	現金	26,404	6,550	32,954
	債権	127,460	△ 6,550	120,910
	計	153,864		153,864
西木村トイレ水洗化改造等資金貸付基金	現金	42,896	13,370	56,266
	債権	37,193	△ 13,289	23,904
	計	80,089	81	80,170
特定環境保全公共下水道事業基金	現金	5,566	△ 729	4,837
農業集落排水事業債償還基金	現金	30,045	25,129	55,174
国民健康保険事業財政調整基金	現金	107,828	431	108,259
国民健康保険高額療養資金貸付基金	現金	11,796	436	12,232
	債権	2,204	△ 436	1,768
	計	14,000		14,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	現金	1,000		1,000
生保内財産区地域振興基金	現金	35,000		35,000
田沢財産区地域振興基金	現金	12,006		12,006
雲沢財産区造林基金	現金	19,566	11,858	31,424
	債権	13,153	△ 13,153	
	計	32,719	△ 1,295	31,424
ふるさと仙北応援基金	現金		1,650	1,650
計		2,515,537	237,221	2,752,758

平成20年度

仙北市基金運用状況審査概要

II 平成20年度 基金運用状況審査概要

基金運用状況

(1) 肉用牛特別導入事業基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
肉用牛特別導入事業基金	現金	9,818	428	10,246
	債権	9,379	△ 1,095	8,284
	計	19,197	△ 667	18,530

(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
国民健康保険出産費資金 貸付基金	現金	1,000	0	1,000

(3) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
国民健康保険高額療養資金 貸付基金	現金	11,796	436	12,232
	債権	2,204	△ 436	1,768
	計	14,000	0	14,000

(4) 田沢湖町奨学資金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
田沢湖町奨学資金貸付基金	現金	26,404	6,550	32,954
	債権	127,460	△ 6,550	120,910
	計	153,864	0	153,864

(5) 西木村トイレ水洗化改造等資金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
西木村トイレ水洗化改造等 資金貸付基金	現金	42,896	13,370	56,266
	債権	37,193	△ 13,289	23,904
	計	80,089	81	80,170

以上が平成20年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況の概要である。